

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2011
10

ISSN 1340-8917



特集 ■ ジオパークと地域の活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／元気の輪を日本全体に「元気を西から」

小川 洋 (福岡県知事)

特集

ジオパークと地域の活性化

- 4 日本列島全体の大地がジオパークだ 尾池和夫 (日本ジオパーク委員会 委員長、財団法人国際高等研究所 所長)
- 8 白滝ジオパーク 氷河期人類の営みを語る黒曜石産地 堀嶋英俊
- 10 洞爺湖有珠山ジオパーク 「変動する大地との共生」をテーマに 高橋俊也
- 12 アボイ岳ジオパーク 「あるもの探し」から始まったまちづくり 原田卓見
- 14 伊豆大島ジオパーク 環境観光まちづくりを推進 野村昌宏
- 16 糸魚川世界ジオパーク 目指す都市像に向け効果を期待 新潟県糸魚川市 糸魚川ジオパーク協議会事務局
- 18 南アルプス (中央構造線エリア) ジオパーク 海・山・川のダイナミズム 南アルプス世界自然遺産登録推進協議会 ジオパーク推進部事務局
- 20 恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク 日本一の恐竜化石発掘地を肌で感じる 松村誠一
- 22 山陰海岸ジオパーク 山陰海岸の地形・地質が育んだ暮らしと風土 戸田 康
- 24 隠岐ジオパーク 誇りを持って「隠岐」を語る 野辺一寛
- 26 室戸ジオパーク 隆起する大地、人と自然の関わりを体感 柚洞一央
- 28 島原半島世界ジオパーク 「活火山と人の共生」をテーマに誘客 大野希一
- 30 天草御所浦ジオパーク 大地の恵み活かし漁業から「恐竜の島」へ 崎田博之
- 32 阿蘇ジオパーク 巨大カルデラと広大な草原の魅力 石松昭信
- 34 霧島ジオパーク 環霧島の魅力、火山が育んだ雄大な自然 坂之上浩幸

世界遺産登録とまちづくり

- 42 東京都小笠原村 村民生活の安定を第一に考える 森下一男 (小笠原村長)
- 45 首長の思い 文化と自然が融合する工業都市 久保田后子 (宇部市長)

レギュラーレポート

- 36 合併市町村住民組織活性化支援事業 (石川県白山市) 越 新一
B級グルメに地域おこしの夢託す
- 38 地域づくり団体探訪 NPO 法人まちづくり学校 新潟県新潟市
多彩な先生による多様な人材の育成
- 40 佐文綾子踊保存会 干ばつ乗り越えてきた雨乞い踊り 香川県まんのう町

センター通信

グラビア

- 2 ジオパークと地域の活性化
- 46 都道府県漫遊 【滋賀県】
- 47 手前みそですが… 【岐阜県飛騨市】



カールステン・ニコライ《autoR》2010/2011

横浜市で三年に一度開催される現代美術の国際展覧会、横浜トリエンナーレ (主催: 横浜市、NHK、朝日新聞、横浜トリエンナーレ組織委員会) が同市で開催されている。全体テーマは「OUR MAGIC HOUR」。世界はどこまで知ることが出来るか?。現代美術のもつ多様な可能性を広く伝えようという試みだ。横浜美術館と日本郵船海岸通倉庫を主会場とし、三百点以上の作品が展示されている。

特徴ある活動を継続しているNPOや文化施設、大学との連携により、美術のみならず音楽、演劇、映画、古典芸能などのプログラムも数多く用意した。

東日本大震災から半年経過した現在、「困難を乗り越え少しずつ前進しようとする状況を、アートによって後押ししたい」と主催者。参加することが募金につながる作品や、被災地を知るトークなども行っている。表紙の写真はイン・シウジエンによる作品《ワン・センチンス》。会期は八月六日 (十一月六日) (写真: 木奥恵三、写真提供: 横浜トリエンナーレ組織委員会)

ヨコハマトリエンナーレ2011

表紙

元気の輪を日本全体に 「元気を西から」

福岡県知事 ● 小川 洋



リーマンショックに端を発した世界同時不況からの経済再生、深刻な財政状況、急激な少子高齢化の進展とこれに対応した社会保障制度の抜本改革、経済の国際競争力の回復など課題山積で正念場にあった日本に、東日本大震災による甚大な被害が加わり、わが国はこれまでに経験したことのない大きな試練を迎えています。

被災地の復興には、新たな国づくりともいえる、息の長い取り組みが必要であります。復興までの間、国民の力を結集し、何としても国力を維持していかなければなりません。福岡県も日本のために大きな役割を果たしていきたいと考えています。

私は、県民一人ひとりが福岡県に生まれてよかった、生活してよかったと実感できる「県民幸福度日本一」の福岡県を目指しています。かつて日本人は、戦後の復興、高度経済成長と、昨日より今日、今日より明日は良くなると将来に希望を持ち、豊かな社会を築いてきました。そのような希望や幸福を実感できる地域社会を再構築したいと考えています。

本県は、西日本屈指の人口と経済力、そして潜在力を有しています。また、成長著しいアジアに距離的に近いだけでなく、経済や文化、環境などさまざまな分野で緊密な交流の歴史を築いてきました。本県がその持てる力を最大限に発揮し、まず福岡県を元気にし、その元気を東日本に届け、元気の輪を日本全体に広げていきたい、「元気を西から」です。

具体的には、雇用の八割を担い地域経済を支えている中小企業の振興のため、震災の影響を受けた企業を支援するとともに、本県に生産拠点を移す企業に対して、情報を総合的に提供するワンストップセンターの設置や低利融資制度の創設といった受け皿となる施策を講じてい

ます。

さらに、活力と魅力あふれる農林水産業づくり、アジアに向けたビジネス交流拠点づくりや先端成長産業の育成、九州一体となった観光振興などを進めることで、本県の経済を元気に強くしてまいります。

この国を大きく揺るがした東日本大震災は、地震や津波、原子力発電所の事故が複合した極めて深刻な災害です。本県では、今回のような巨大な災害にも対応できるよう、地域防災計画の見直しや災害に強いまちづくりを進めていきます。

また、誰もが健やかで生きがいを持ち、共に支えあい、安心して暮らせる社会をつくることも大切です。高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できる社会、安心して子育てができる社会、女性がいっきと働き活躍できる社会、NPO・ボランティアが活躍する共助社会をつくってまいります。

本県では、全国に先駆けて暴力団排除条例を制定し、官民が一体となって暴力団の撲滅に取り組んでいます。しかしながら拳銃や爆発物を使った事件が相次いで発生し、県民の皆さまの安全な暮らしが脅かされる深刻な事態が続いており、あらゆる手段を使って暴力団の壊滅を図るとともに、暴力団排除条例のさらなる強化についても検討を進めています。

将来にわたって豊かな環境を保全し、快適に暮らせる持続可能な社会をつくるため、アジアへの環境協力やサイクルシステムの確立、森林の再生に取り組みしていきます。

こうした施策を総合的に進め、幸福が実感できる元気の福岡県を目指してまいります。

ジオパークと地域の活性化



有珠山噴火のようす (2010年3月31日、洞爺湖町より撮影)
● 北海道壮瞥町 (p10-11)



■ 北海道紋別町 (p8-9)



■ 東京都大島町 (p14-15)



■ 北海道様似町 (p12-13)



■ 長野県伊那市 (p18-19)



■ 新潟県糸魚川市 (p16-17)



■
● 兵庫県豊岡市 (p22-23)



フクイサウルスの全身骨格標本(福井県立恐竜博物館)
● 福井県勝山市 (p20-21)



深海でできた岩石を学ぶ中学生
● 高知県室戸市 (p26-27)



■
● 島根県隠岐の島 (p24-25)



天草御所浦ジオパーク全景
● 熊本県天草市 (p30-31)



火砕流による熱風で焼けた小学校の校舎を見学する子どもたち
● 長崎県島原市 (p28-29)



ミヤマキリシマと高千穂峰
● 鹿児島県霧島市 (p34-35)



■
● 熊本県■■■■ (p32-33)

日本列島全体がジオパークのテーマ

―大地の恵み、地域の活動を知るために訪ねよう―



日本ジオパーク委員会 委員長
財団法人国際高等研究所 所長

● 尾池和夫

1. はじめに

日本ジオパーク委員会の第一回が開催されたのは、二〇〇八年五月二八日（水）の午前十時から、東京の産業技術総合研究所の秋葉原事業所の大会議室であった。

日本ジオパーク委員会の発足に際して寄せられたユネスコの松浦晃一郎事務局長からの、日本はともすれば世界遺産に目を向けているが、今回いよいよ日本のジオパークが世界にアピールできることになり、喜ばしい……という趣旨のメッセージが披露された。

この第一回の委員会で私が委員長として選出され、町田洋先生を副委員長にお願いした。委員会の最初の仕事は、ジオパークの推薦の手続きをどうするか、ジオパークの審査の基準をどうするか、応募資格をどのように定める、ジオパークネット

ワークの設置や、ガイド養成の支援体制をどうするか、というような基本的なことについて方針を決めることであった。

特に、世界ジオパークへの申請の基準に関して活潑な議論があり、今までともすれば西欧の安定大地の古い地質に価値があるとされている傾向に対して、日本列島のできたばかりの大地の価値をこれから認定の基準に持ち込む必要があるという考えが強調された。

2. 立ち上がった日本のジオパーク

それまでにすでにジオパークを設立したい、と考えて用意している地域がいくつかあり、委員会の動きを待ちかねている人たちがいた。その人たちに説明するときの基本をしっかりとっておかないと混乱すると思った。

その要点を私なりに並べると、以下のようなこ

とになった。

- (1) ジオパークは箱物行政ではないこと
- (2) あくまでもソフト行政的な仕組みである
- (3) トップダウンで計画することではなく地元の人たちが自ら考えていること
- (4) 国から金を取ってくるのではなく、民間の活力で動くこと
- (5) ジオパークがあるというだけでなく、地域の人びとの活動に意味がある
- (6) 急がずに大地に足の着いた活動であること
- (7) アイデアで勝負すること
- (8) 活動する人のネットワークをつくること
- (9) ジオパークは地元の価値の再発見である
- (10) ジオパークは地域での人づくりに貢献すること
- (11) 自治体としてジオパークのために優れた地学教員の採用を進めること
- (12) ジオパークの専属職員を確保すること

——などをメモして、さまざまな疑問に対応する準備をした。

事務局の産業技術総合研究所には、地質調査情報センターがあり、地質・地球科学に関する企画・立案・調査によって地質に関する情報を提供している。そこに長年にわたって継続的に蓄積されてきた情報があり、地質に関する最新の知見を体系的に融合している。それは、国土の利用、地震・火山等の災害対策、資源の確保、環境問題などへの対応に使われる公共財である。

そのセンターに事務局が置かれており、ベテランの地球科学者がいることが、何よりも私にとっては心強いことであった。

一方、日本地質学会では、日本の地質百選(<http://www.gupl.jp/geol100/>)を指定している。それがまず私の学習の情報源であった。地球物理学者の私は、活断層の研究で地形を見る目を養ってきたが、地質学、鉱物学には比較的なじみがなく、ジオパークの仕事を進めるためには、まずは地質学の現在を学習することが大切であった。

事務局へ提出された最初の申請は、北から順に、洞爺湖有珠山、糸魚川、山陰海岸、四国、島原半島の五つであった。その申請書を委員に読んでもらって、まず書類審査をし、それをもとに議論して、現地審査に行くかどうかを判断した。各地域に委員が二人ずつ、事務局から一人が現地審査に出向くという形式が、このときに生まれた。

最初の頃の挨拶で、インターネットで「ジオパーク」というキーワードで検索したら、NHKの「スタジオパーク」の記事ばかりが出てきたので、これを変えるのが私の目標だと話したが、二〇〇八

年末の段階では、「ジオパーク」の新聞記事検索結果は三十件に達した。

例えば、二〇〇八年十二月九日の読売新聞（北海道）には、次のような記事が載った。

「アポイ岳」と「洞爺湖有珠山」、日本ジオパークに 貴重な地質遺産の保護や活用を目的とするジオパーク（地質遺産公園）の国内版「日本ジオパーク」に、道内から「アポイ岳」（様似町）と「洞爺湖有珠山」（伊達市など四市町）が選ばれた。日本ジオパーク委員会が八日、発表した。

認定されたのは全国で七地域。このうち洞爺湖有珠山など三地域は、世界ジオパークネットワーク（GGN）が認定する国際版「世界ジオパーク」の候補地にもなっている。

アポイ岳は、鉄やマグネシウムを多く含む「かんらん岩」から成る山で、「ヒダカソウ」などの希少高山植物の群生地として知られている。坂下一幸・様似町長は「これまでの啓発保護活動が評価された」とコメント。今後は解説板や標識を整備し、将来的に世界ジオパーク登録を目指す。

定着した「ジオパーク」という言葉

このように、ようやくマスメディアに「ジオパーク」というキーワードが登場したが、右の記事のように、（地質遺産公園）とか、（地質公園）というような日本語の括弧書きが付いていた。この括弧書きがなくなるようになることが私の願いであった。

例えば、「エコツーリズム」というような言葉

はすっかり定着していたが、ジオツーリズムというカタカナ語をあえて、日本語の辞書に持ち込むことを密かに目標にしていた。

ジオパークとは、地球を学ぶために、地球を理解するために、そして大地の恵みを正しく活用するために、地域の人びとが活動する公園である、と私は考えている。地質だけでなく、地形も地理も歴史も生活も食材も酒も、その地域の大地に関連するあらゆるものが、ジオパークのテーマである。

そのように説明しているうちに、今ではすっかりジオパークという言葉が定着し、記者が「ジオパークとは何ですか？」と聞いたあと、「えっ、まだ知らないの！」と答えることができるようになった。

この一年間の新聞記事を、あるデータベースで検索してみると、「ジオパーク」が三千四百八十件、「大地の公園」が百六十二件、「地質公園」がまだ残っていて六十五件であった。また、国語事典にも一部ようやく「ジオパーク」という項目が登場した。

「ジオ」という言葉は、地球の固体部分を意味する接頭語である。ジオパークという言葉そのものを日本語の中に定着させたいと思っている。この言葉とともに、たくさんの市民が参加して、ジオツーリズムが盛んになってほしいと思う。

ジオパークのさまざまな形での活用を通して、地球科学の成果を学び、二十一世紀の人類の課題である地球環境、エネルギー、資源の問題を考え、生命を生み出した大地のしくみを考える機会を、特に未来に向かう子どもたちに持つてほしいと

願っている。

3. 日本列島全体がジオパーク

ジオパークを、あるいはその候補地を訪れたとき、私はいつも、そのジオパークの成り立ちを語る「物語」を求める。地球全体の中で、日本列島全体が特別の変動帯にできた列島であり、日本列島の大地のあらゆる場所が、ジオパークの資格を持っていると私は言ってきた。地元の人たちが、

訪ねて来た人たちに伝えるとき、そのジオパークの成り立ちの物語が大切である。

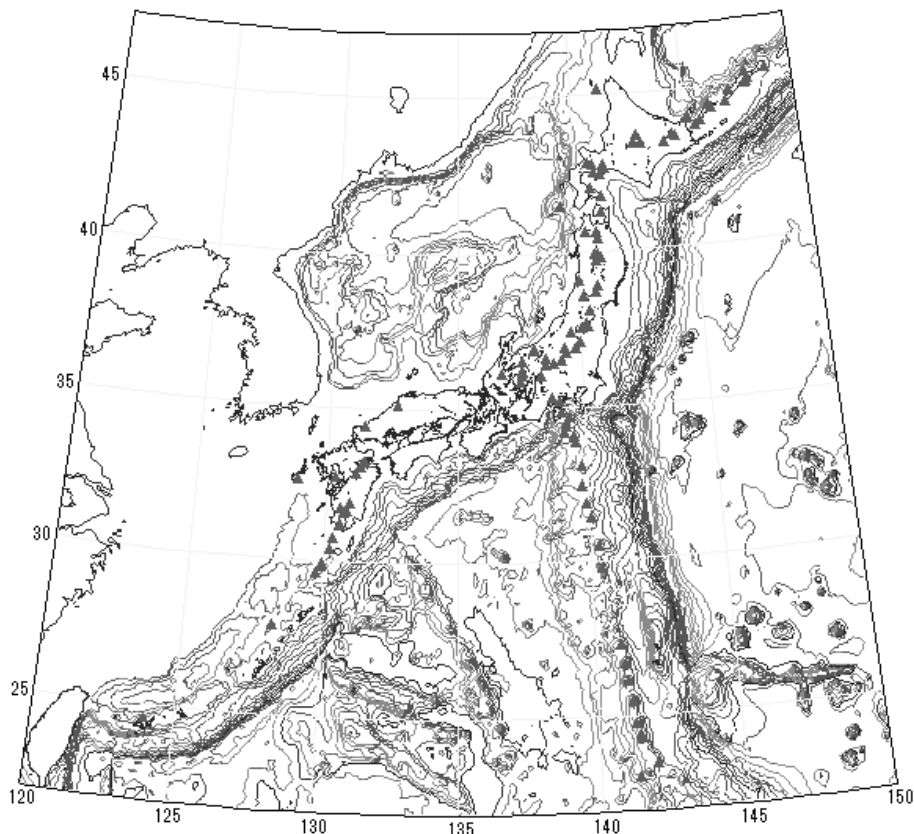
日本ジオパーク委員会の事務局である地質調査情報センターから出版されている地質図を見ると、日本列島では火山岩類、堆積岩類、変成岩類などが、大変細かくモザイク状に並び、きれいな模様を作り出していることが分かる。

そこに多くの構造線や活断層や活火山もある。ヨーロッパやアメリカなどの地質図を見ると、同じ地質が広く分布している場合が多く、活断層や活火山は存在しない地域が多い。安定大陸と東アジアの変動帯の大きな違いがここにある。

私はよく地質のちがいを具体的に見るために、同じような距離の海底トンネルの工事のときの地質図を比べる。

青函トンネルの長さはほぼ五十四キロ、英仏海峡トンネルの長さはほぼ同じ五十キロであるが、前者は第三紀火山岩や堆積岩の複雑な構造が断層で断ち切られている地下を、二十四年の歳月をかけて掘られたのに比べて、後者は中生代チョークの割れ目のない地層に沿って、十一年で掘られた。

図1 日本列島周辺の海底地形、活火山、活断層の分布



層帯で区切られ、活火山が活動して姿が変わっていく、あるいは巨大地震が起こって大地が目に見えるほど変形するというような変動帯の特徴が、世界ジオパークネットワークの概念にも、今は新しいものをつけ加え始めている。

日本列島の大地全体に、私はジオパークを名乗る資格があると思っている。その大地の仕組みを科学的に語る組織があくまでも重要なのである。日本列島を具体的に観察するために、列島の大地を示す海底地形と活断層と活火山の地図を載せておく。この図にそれぞれのジオパークの位置を重ねてみて、変動帯の日本列島での位置づけをもう一度考えてみてほしい。

4. 日本初の世界大会

第五回ジオパーク国際ユネスコ会議(5th International UNESCO Conference on Geoparks)が日本の島原半島で開催されることになった。二〇一二年五月十二日(土)から十五日(火)まで開催されるジオパーク国際ユネスコ会議は、世界ジオパークネットワークが二年ごとに開催する国際会議である。

地球科学、地球環境、観光、資源、地域経済など、多くの分野の研究者、行政担当者、ジオパーク関係者、市民などが参加する会議である。日本で初めて開かれるこの会議が、地球を学ぶためのジオパーク関係者間の連携を深める機会になると確信する。

島原半島ジオパークは、二〇〇九年八月二十二日、糸魚川、洞爺湖・有珠山とともに、日本から



獅子吼高原から手取川扇状地

初めて世界ジオパークネットワークへ加盟した。そして島原が国際会議の開催を提案し、マレーシアのランカウイで開催された第四回ジオパーク国際ユネスコ会議で、第五回の会議が島原半島と決まった。

世界ジオパークネットワークは、二〇〇四年に設立され、二〇一一年八月現在、二十五カ国の七十七の地域がこのネットワークに加盟している。日本からは、左記の三カ所にその後、山陰海岸が加わり、いま、室戸が申請して審査結果を待っている。

5. 20カ所になった日本ジオパーク

二〇一一年九月五日に開催した日本ジオパーク



下仁田の跡倉クリッペのすべり面

委員会では、新たに六カ所の日本ジオパークネットワークへの加盟を認めた。これで、全部で二十カ所の日本のジオパークができた。

しかし、それぞれの地域の現地審査をした委員からは、それぞれの地域の特徴に応じて、現状から判断して早急な改善が求められ、厳しい注文を付けて加盟を認めるということになった。認定書は洞爺湖・有珠山で九月末に開催される日本ジオパークネットワーク協議会の会場で交付される。

新しく日本ジオパークになった六カ所のうち、白山手取川と下仁田の写真を紹介しよう。

世界ジオパークネットワークの方針では、四年に一度再審査が行われ、前回の審査のときに指摘された改善点がどのように進められているか、というようなことも厳しく審査することになっている。

る。実際、それで取り消された地域もすでに実例がある。

日本ジオパークの場合も、いよいよ再審査の方針を具体的に決めなければならない時期になってきた。それぞれのジオパークが委員会からの指摘事項をしっかりと意識しながら、せつかくの「大地の価値」を伝えるように改善の努力をしてほしい、と願っている。

**子どもたちが未来の研究者となり
謎を解き明かしてほしい**

そのためにも、多くの市民の皆さんが、二十カ所になった日本のジオパークを次々と訪ねてほしい。そして、そこで多くの質問をガイドに発してほしい。ジオパークをテーマにして写真撮影を楽しみ、吟行俳句会を開催し、絵を描き、詩を詠んで、大地の価値を表現してほしい。さらに地球を研究する、あるいは地域の文化や歴史などを研究する研究者がもっと多くの研究成果をそれぞれのジオパークに提供してほしいと思う。

いつも現地でお願いするのは、まだ科学的に分かっていないことを具体的に「分かっていない」と説明してほしいということである。ガイドの方が自分の知らないことをいかにも分かっているように説明することは、絶対にやってはいけない。

分からないことがたくさんあるということを知った子どもたちが、未来の研究者になって、これらの謎を解き明かすために仕事をしてほしいのである。そのことがジオパークの最も重い役目にもなっている、と私は思っている。

氷河期人類の営みを語る黒曜石産地

―白滝ジオパークによる新たなまちづくり―

遠軽町総務部ジオパーク推進課係長 ● 堀嶋英俊

遠軽町は北海道東北部に位置し、大雪山系の山々とオホーツク海に注ぐ湧別川が育む、雄大な自然に囲まれた地域である。平成十七年の町村合併（遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村）による新たな遠軽町の誕生を契機に、「地域資源を活用する新たなまちづくり」として、ジオパークによる地域活性化を目指し活動を進めている。

白滝ジオパークの成り立ち

町村合併当時の遠軽町は、人口減少や高齢化が進み、基幹産業である酪農業や林業などの地場産業が疲弊し、観光入込客数も減少が著しかった。

旧遠軽町には二十年以上にわたって、地域イベント等を民間レベルで手掛けていた「湧別川流域会議」というまちづくり団体があり、合併後も「湧別川流域活性化懇談会」として集まり、新しい遠軽町をどのようにして活性化していくべきかを話し合っていた。

その中から、黒曜石の原産地であることを活用

したジオパークを整備することで、地域の活性化につなげようという構想が持ち上がり、平成十八年十月には、地域住民らがつくる「白滝黒曜石遺跡ジオパーク構想推進協議会」が設立された。

遠軽町もジオパークの構想に着手し、平成二十年四月に総務部に「ジオパーク推進課」を設置。同推進協議会とも連携しながら、平成二十年七月に全体構想である「白滝黒曜石遺跡ジオパーク構想」を取りまとめた。

また、平成二十一年一月には「白滝ジオパーク基本計画」を策定した。行政と市民が一体となった取り組みの結果、平成二十二年には「白滝ジオパーク」として、日本ジオパークに認定された。

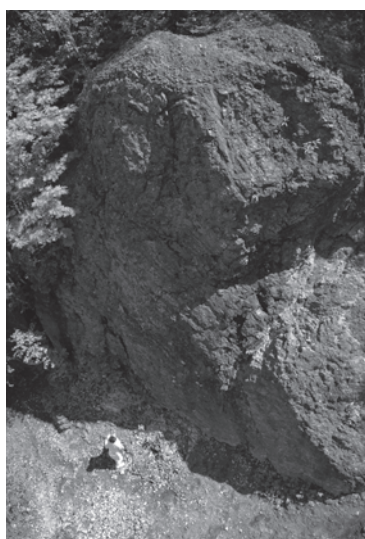
自然と人の共生を学ぶ場所

白滝ジオパークの特徴であり最大の魅力は、日本一の規模を誇る黒曜石産地である。黒曜石は、マグマが急冷してできる天然ガラスで、漆黒に輝く美しい岩石である。遠軽町白滝では、約二百二

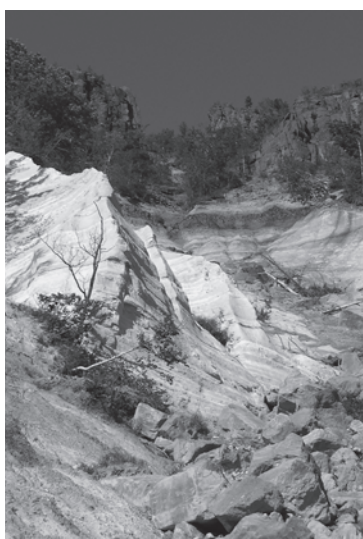
十万年前の火山活動で流れ出た溶岩が広い範囲に黒曜石をつくり、それが地表に露出するいくつもの露頭が、静寂の森深くに鎮座している。

さらに、黒曜石産地の麓には、今から約三万～一万年前の旧石器時代に人々が黒曜石を石器として加工し生活の道具としていた白滝遺跡群が残され、六百万点以上の出土資料が氷期を生きた人類の足跡を物語っている。

地球の活動が生んだ黒曜石と、その黒曜石を手にした人々の営みというストーリーを中心に、この地域の自然や人の暮らししてきた歴史・文化を含めた「自然と文化の融合」をテーマとし、自然と人の共生を学ぶことができる場所が白滝ジオパークである。



八号沢露頭



十勝石沢露頭

地域資源を活かしたジオパークの活動

自然、文化的な地域資源を活用するジオパーク活動の一つが、黒曜石産地を巡るジオツアーである。幽玄の森の奥深く、火山活動の履歴や黒曜石のなりたちをガイドが解説しながら巡るジオツアーは、自然散策やトレッキングの要素も加え、普段は簡単に足を踏み入れられない場所で、地球の活動を学ぶ特別なツアーとして注目されている。

また、ツアーに旧石器時代の人々の営みを学ぶ石器資料の見学や、実際に黒曜石を使った石器づくりの体験などを組み込み、この地域ならではの体験プログラムをつくり上げている。

学術情報の整備と、それを活かした教育活動もジオパークの重要な活動であり、専門家の協力による情報整備が進んでいる。それらを教育に活用



ジオツアー



埋蔵文化財センター

するための教育素材製作や体験プログラムの実施とともに、学校と連携する取り組みを進めている。地元の白滝小学校では「石とふれあい・石にまなび・石と生きる」ことを目標とする「石育」という方針を掲げ、年間を通して体験学習や実験教室、児童による啓発活動などの活動を行っている。また遠軽高校では、ジオパークと連動する選択科目「ふるさと風土研究」開設の準備が進められるなど、学校とジオパークが連携する取り組みが広がっており、子供たちがふるさとの特色・歴史風土を学ぶことで、地域への愛着や誇りの醸成も期待される。

地域活性化への視点と課題

地域資源を活用したまちづくりとして、ジオパークにより教育や情報発信の機能を高めることで、地域資源の価値を高めるばかりでなく、教育

や情報発信の拠点として地域そのものの価値を高めることが、地域活性化の視点である。

また、ジオツアーを中心とするエコツーリズムによる豊かな自然資源を活かした観光振興も、交流人口を拡大し地域経済への効果につなげ

る大きな目標となる。

今年、ジオパーク活動の拠点ともなる、重要文化財指定出土品を含む資料展示と体験学習施設を備えた「遠軽町埋蔵文化財センター」がオープンし、さらに現在、ジオパークのガイダンスや地域情報の発信などを含む交流施設の整備を進めている。体験や学び、研究を目的として地域を訪れるビジターを受け入れ、ガイダンスし、学びと体験、交流、情報発信の機能が向上することで、ジオパークとしての活動がより充実する。

一方で、地域活性化につなげるための課題も多く、ガイドを含めジオパークを担う人材育成や地域のホスピタリティ醸成、地域産業との連動などを進める必要がある。

地域活性化への展望

白滝ジオパークは、自然公園や観光地といった土台のない中で、まさにゼロからジオパークの取り組みを進めてきた。地域住民が中心となって設立された構想推進協議会がジオパーク構想の普及啓蒙を積極的に進め、現在では、サポート組織のNPOが設立されるほか、考古学同好会やさまざまなジャンルの自然愛好家など、多くの住民が関わりジオパーク活動を支えている。

地域資源を活用したジオパークによるまちづくりは始まったばかりである。多くの課題はあるが、今後多くの地域住民が関わりながら白滝ジオパークをつくりあげ、地域のアイデンティティが醸成されていくことが地域活性化に最も重要、と考えている。

ジオパークと地域の活性化

2

洞爺湖有珠山ジオパーク

「変動する大地との共生」をテーマに ―火山の恵みや危険性を学ぶ様々な活動も―

北海道壮瞥町総務課 ジオパーク推進室 係長

● 高橋俊也

「ジオパーク」とは、保護・保全を主目的とする「世界遺産」とは違い、学術的に貴重で重要な、あるいは美しい複数の保全された地質遺産があり、その地域固有の歴史・文化を含む自然公園をいい、これらの資源を活用し教育や観光など地域経済や文化の発展に寄与し、持続可能な社会経済開発を育成するプログラムである。

ここ「洞爺湖有珠山ジオパーク」は、約十一万年前に誕生した洞爺湖や約二万年前に形づくられ、一六六三年以降、二〇〇〇年までに九回、数十年ごとに激しい変動を見せる噴火を繰り返し、昭和南山などの新たな溶岩ドームや潜在ドームを形成してきた有珠山がある。

この地域では、これまでに幾度となく火山活動により居住地や観光施設などが被害を受けてきたが、病院、学校などの移転や砂防施設の整備を繰り返し、官民が連携して、火山と共生するまちづくり、噴火の再来に備えたまちづくりを行っている。

多くの人が住む地域が、活動の盛んな火山にこ

れほど近接している場所は世界でも稀であり、ここは変動する大地とそこでの人々の生活を見て学び体験できる「変動する大地との共生」をテーマとしたジオパークである。

また、この地域には地質遺産や自然遺産のほかに、洞爺湖町の入江・高砂貝塚や伊達市の北黄金貝塚など日本有数の遺跡群もあり、縄文時代から近代にかけてこの地域に暮らしていた先人達の様子も知ることができるのが特徴である。

2000年の有珠山噴火は 観光産業に深刻な影響

ジオパーク認定を目指したきっかけは二〇〇〇年の有珠山噴火にさかのぼる。

洞爺湖温泉街にごく近い西山西麓や金比羅山に火口が開き、生活圏を直撃したが、有珠山の特性を見抜き、予知と地域防災に活かそうとする研究者の存在等があったことや、行政や住民が過去の噴火体験で得た教訓に基づき安全行動をとったため死傷者は出なかった。しかし、この地域の主幹

産業である観光産業に深刻な影響を与えた。

当地域は、火山活動がもたらす風光明媚な環境と火山の恵みである温泉などから北海道を代表する観光地として、平成十一年度には約八百八十万人もの人々が訪れていた。しかし、有珠山噴火により長期間の立入規制や風評被害により、観光客や修学旅行生が大幅に減少し、現在も約六百八十万人と噴火前の水準には回復していない。平成十一年度に約九万人程度訪れていた修学旅行生もまだ半分程度しか回復しておらず、観光客や修学旅行生を呼び戻すことがこの地域の課題となっている。

エコミュージアムとジオパーク

当時、この噴火災害の復興策として、周辺自治体では一九六〇年代にフランスで提唱された農山漁村地域の内発型の地域振興策「エコミュージアム」を推進することを決定した。

エコミュージアムとは、地域に点在する資源をそのまま「展示物」と見なし、住民参加型でつくり上げる新しいタイプの地域丸ごと野外博物館という考え方であり、地域にある資源を活用して、次世代を担う子供達や来訪者に向け、地域の歴史

伝承、人

づくりな

どを行

い、観光

振興、地

域防災力

の向上を



イメージグラフィック



有珠山と洞爺湖（中島）

目指す取り組みであり、国や北海道、地元住民との連携の下に進めてきた。

二〇〇七年（平成十九年）、これらの考え方が、二〇〇四年にユネスコの支援により設立された世界ジオパークネットワーク（G・G・N）の基本理念（「地域資源の保存と活用」「教育と研究」「ジオツーリズム」と共通するものが多いことから、「洞爺湖有珠山ジオパーク」として世界認証を得るための活動を行い、平成二十一年、洞爺湖有珠山ジオパークは糸魚川、島原半島とともに国内第一号としてG・G・Nに正式に認定された。

ジオパークによる地域振興

このジオパークは、日本でも二〇〇七年から始まった取り組みであり、まだ歴史が浅く「ジオパーク」というものが浸透していないのが現状である。行政機関や民間事業者、学識者や住民団体が構成する洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会では、ジオパークを活用し観光客回復を目指す一方、世界登録の翌年からの三カ年（平成二十二～二十四年度）を「認識・浸透」の期間と位置づけ、まずは



ジオパークをPRするジオマン

知名度向上を図る取り組みを行うこととした。エコミュージアム時代はもちろん、ジオパークとしてもHPやプロモーション映像、イメージグラフィックによる缶バッジなど各種グッズを作成し、様々なイベントで活用し普及活動を行うほか、各イベントにはイメージグラフィックにある人影をモチーフにしたキャラクター「ジオマン」が登場し、会場を盛り上げている。

ジオサイトと呼ばれる各見どころには、中学生でも理解できる内容とした解説看板を、ジオパークエリアの入口には来遊者をもてなすウェルカムサインやジオサイトへ誘導する案内サインを国や北海道の協力の下に設置するなど、来遊者の利便性の向上を図っている。地元企業などでもロゴマークやイメージグラフィックを商品に活用していただくなど、徐々に浸透してきている。

この地域は数十年ごとに火山活動を繰り返すと言われている日本有数の火山、有珠山との共生と減災に向けた「ひとづくり」もジオパークに関連する取り組みの一つである。登山学習会などの勉強会を開催し、地域住民は日頃から火山と向き

合って、火山の恵みや危険性を学んだり、次世代を担う子供達にも防災教育を続けている。

この地域では、北海道が構築した「洞爺湖有珠火山マイス

ター制度」がある。これは地域に住む人々が火山と共生していくための地域リーダーとして、洞爺湖や有珠火山地域の自然や特性を学び、正しい知識に基づいて、噴火の記憶を語り継いでいく「学びと伝えの実践者」である。現在、認定審査に合格した火山マイスターは二十人。地域の防災活動に対する助言・協力や、登山学習会の講師やサポート、質の高い火山ガイドなど、防災面、観光面での様々な活動をしている。

第二回ジオパーク全国大会を 今秋洞爺湖有珠山で開催

九月二十九日から十月一日にかけて、地域住民や全国のジオパーク関係者などがこの地域に集まり、「第二回日本ジオパーク全国大会洞爺湖有珠山大会」を開催する。「観光」「教育」「防災」などをテーマに、ジオパークが地域に果たす役割をともに考え発信することを目指し、倉本聡氏による講演会やシンポジウム、地元児童・生徒によるジオパークを活用した学習内容の発表や洞爺湖周辺地域を巡るジオツアーなど、様々なプログラムがある。地域住民、事業者、科学者や行政が一体となって、大会の成功に向けて取り組んでいる。ジオパークの取り組みは、始まったばかりである。全国大会を通じ、世界に認められた洞爺湖有珠山地域の魅力を発信するとともに、これからもジオパークを活用した「まちづくり」「ひとづくり」を推進し、地域経済への効果はもとより認知度のさらなる向上、ひいては観光客の増加につなげ、日本第一号の世界ジオパーク加盟地として、先進モデルの役割を果たしていきたい。

ジオパークと地域の活性化

3

アポイ岳ジオパーク

「あるもの探し」から始まったまちづくり
—社会教育と地域産業との連携を軸に展開—

様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会事務局 ● 原田卓見

「ジオパーク」という耳慣れない言葉が、地元新聞の地方版でとり上げられたのは、いつだったか。その時の記事の内容はほとんど記憶していないが、なにやらその名前の響きと地学研究者らが唱えているというアカデミックな雰囲気、興味をそそられたのを憶えている。

しかし、よもや自分がこのジオパークに関わる羽目になるとは、その時は想像もできなかった。

アポイ岳ジオパークは、平成二十年に国内版とはいえ、日本で最初のジオパークに認定された地域の一つである。以降、現在まで、認定の際の約束手形が決済されるよう課題解消に取り組んできたが、そのなかで見えてきたキーワードは、ないものねだりではなく、地元にもとあるものを見つめ直すというわれわれ自身の「意識の転換」であった。

社会教育での自然史学習が発端

アポイ岳ジオパークを擁する様似町は、北海道

の背骨・日高山脈の南西に位置する人口五千人余りのまちである。主な産業は、昆布採取やさけます定置網漁などの沿岸漁業で、ほかに小規模の鉱工業があるもののその構造は脆弱であり、過疎化の誘因となっている。

また、J R日高本線の終着地である様似町は、日高山脈襟裳国定公園の玄関口として昭和四十年代には多くの観光客で活況を呈したが、その多くは森進一の歌などで有名な「襟裳岬」や道東へ向かう人々の立寄りであって、観光が地域産業として根付くまでには至らなかった。

そうしたなか、平成入り後の一九九〇年代初頭から、国の特別天然記念物となっている高山植物を有するアポイ岳の自然環境を保護し、地域資源として見つめ直すという機運が住民の間で高まり、数多くの自然史学習会が開催されるようになった。

平成九年には、度重なる高山植物の盗掘に危機感を抱いた有志が「アポイ岳ファンクラブ」を結成。現在も続く活動は「アポイ方式」と呼ばれ、

官民連携による自然保護活動の成功例として高く評価されている。

また、アポイ岳は固有の高山植物が生育するという特異な生態系があるほかに、山自体

が地下深くのマントルに由来する「かんらん岩」でできていることなどから、古くから多くの自然科学系の研究者が足を踏み入れる地域であった。

様似町では、これらアポイ岳を訪れる全国の研究者らとコンタクトを重ね、ふるさとの価値を再認識してきたが、そのことが現在のジオパーク活動の底辺となっている。

地域独自の物語を練り上げる

平成二十年の日本ジオパーク認定申請にあたって、まず手をつけたのは基盤整備だった。ジオパークは、身近な地形や地質を見て、大地の成り立ちや面白さを楽しむ公園であり、「ジオサイト」と呼ぶいわば大地の見どころを用意しなければなら

ない。ただし、見どころといっても、単に風光明媚で



山と海に囲まれたアポイ岳ジオパーク（様似町全景）



東京からのジオツアー客を地元ガイドが案内



漁船を活用した体験クルーズの試み（ジオ塾）

あるとか、美しいといった「名勝」の扱いでは「ジオサイト」とはならない。優れた景観が地球の長い営みの中でどのように形づくられてきたのかが語られて初めてジオサイトとなるのである。さらに、その景観が域内の生態系や人間生活にどのような影響を及ぼしているか、といった物語性も重要な要素となる。

結果、大学の先生にご教示いただきながら、研究者が巡検ポイントとしている場所や域内の名勝などを整理し、五つの小エリアと三十三のジオサイトを設定したが、この作業は自地域を見つめ直すことに大いに役立った。

ジオサイトとストーリーができれば、次はそれを紹介するための情報ツールの整備である。ジオサイトに設置する看板や携帯パンフ、物語を伝え

るためのガイドブック、ウェブサイトといったもので、いずれも分かりやすさや親しみやすさに留意して作成したつもりだが、これは日進月歩が重要と考えている。

地域を紹介できる人材づくり

基盤整備と並行して力を入れているのが、住民への普及啓発だ。ジオサイトの設定で作り上げた物語を住民にも読んでもらい、感動とまではいかなくとも「目からウロコ」となってもらわなければならない。ジオパークの目的は地域の経済的必要性を満たすことだが、そのためには住民が自分の住んでいる地域の価値を見出し、誇りを持つてもらうことが大前提となるからだ。

これまで

に、アポイ岳ジオパークでは様々な学習会やツアーを行ってきたが、現在進行中なのが「ふるさとジオ塾」と銘打った連続講座である。

ここで
は、月一回

のペースでジオサイトを巡ったり、座学でジオの基礎学習をしたりして、地域のことにについて総合的に学んでいる。現在、約五十名が参加登録しているが、毎回、出席率も高く、塾生らは楽しみながら知的好奇心を満たしている。

また、この塾にはもう一つ大きな思惑がある。それは、住民ガイドを育成することだ。「地質見学旅行」とでも訳される「ジオツーリズム」に欠かすことのできないのが、インタープリター（自然解説者）としてのガイドの存在である。塾で知識を吸収した意欲ある住民が、自ら観光客を相手にジオパークガイドとなってくれることを密かに期待しているし、その仕掛けも模索中だ。

まちづくりの手段としてのジオパーク

ジオパークは、地域に箔を与えるものではなく、大地の遺産が教育や地域経済にいかに関与されているかが問われるプログラムである。しかも、地域全体を活用することから、多くの住民の主體的な参画が欠かせず、ゆえに「まちづくり」そのものと評される。

様似町におけるアポイ岳ジオパークの取り組みは、緒に就いたばかりで課題も多い。観光客誘致といった目に見える効果はまだなく、それゆえ懐疑的な意見も散見されるが、ジオパークを通じて住民の帰属意識は高まってきているし、宣伝効果も大きなものがある。

今後ジオパークの目的を達成することがすなわちまちづくりの深化につながる、という信念で取り組んでいきたい。

環境観光まちづくりを推進 —生きた地球のしくみを学べる火山の島—



東京都大島町町長室振興企画係
伊豆大島ジオパーク推進委員会 事務局

● 野村昌宏

伊豆大島ジオパーク（東京都大島町）は、平成二十二年九月十四日に日本ジオパーク委員会より認定を受けた。認定が認められた主な理由は、以下のような点だった。

- （1）今も噴火を繰り返す三原山を中心とした伊豆大島火山の活動を通して、生きた地球のしくみを学べる、すばらしい場所であること
 - （2）火山の研究も防災のための観測も、日本の中でトップクラスであること
 - （3）島の気候風土に合わせて変化した、さまざまな動植物が存在し、そこから自然のしくみを考えることができること
 - （4）それらのことを分かりやすく、楽しく伝えるガイドが多く存在していること
- など、「貴重な地域」とであると評価された。

プレート上にある活動的な火山の島

首都圏からわずか百キロ余り離れた伊豆大島は、年に五ミリの速さで動いているフィリピン海

プレート上の、活動的な火山の島である。

伊豆大島火山は数万年前に海底噴火によって誕生した。それ以来、百二十二年の間隔で大規模噴火が発生した。噴火は山頂だけでなく、山腹や海岸近くでも繰り返し発生した。

そうして、カルデラや波浮の港などが形成され、南南東から北北西に伸びた現在の伊豆大島の形ができた。このような特徴は、プレートの動きと深く関係し、また御神火と呼ばれる噴火現象と共存してきた島には、独特の文化や風習がある。伊豆大島は地球全体から見れば、ごく小さな点にすぎないが、多彩な火山活動の様相とそれに関わる動植物の営みを観察できる生きた屋外博物館である。

こうした貴重な地域ではあるが、日本ジオパーク委員会から認定を受けた際、多くの課題も指摘された。伊豆大島ジオパークでは、それらを真摯に受け止め、持続可能な推進活動を継続しながら、数年後には世界ジオパーク認定を目指すことを目標としている。



地層切断面（約600m）

貴重な自然の保護を主な目的とした世界自然遺産と比べると、ジオパークではその地域の価値ある自然を活かし、地元を活発にしていける取り組みそのものが評価される。

私たちが、伊豆大島の大地と関わるたくさんの魅力を探し出し、分かりやすく、楽しく、誇りを持って多くの人たちに紹介していくことが大切だと認識している。

先の東日本大震災による未曾有の被害も記憶に新しいところだが、今後も噴火を繰り返すはずの三原山と上手に付き合い、災害を最小限にし、火山と共に生きる方法を模索していくことも大切である。

日本は四つのプレートがせめぎ合う、地震や津波、火山噴火が起りやすい場所にあり、伊豆大



1986年 三原山噴火溶岩流



現在の三原山 (2011.5月撮影)

島はその一つであるフィリピン海プレート北端のつている。私たちは、その動きの激しい日本の大地と共存しながら、生きていかなければならないのである。

以前から活発な活動の ボランティアガイド

そのような中で、伊豆大島ジオパークは官民一体となり、低迷が続く観光産業復活の起爆剤となれば…と、スタートした。

大島町では、以前からボランティアガイド組織の活発な活動があり、数年前からはガイド講習を実施し、講習修了者には町長が「ネイチャーガイ

ド」として認定書を授与している。

このようなガイド活動の普及に努めてきた結果、認定申請前からガイド組織はかなり充実しており、組織づくりもスムーズに進行していったと実感している。

認定後は、多くの自治体のこれからジオパーク認定を目指すとする団体が視察に訪れるなど、少しずつではあるが、「ジオ関連」の来島が増えている。また、五月の連休から夏休み期間中にかけて、大学生や小中学生の修学旅行や野外学習なども目立っており、多くの来島に正直なところ驚いているところだ。

島内では、小学校の遠足などに地元ガイドが参加した

り、高等学校や教職員、あるいはジオパーク講座など、あらゆる機会を通じてジオパークへの認識を高める努力を実施している。しかし、まだまだ住

民の認識は浅いようで苦慮している。

また、新たに今年度は、東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金交付の採択を受け、「再生可能エネルギー・電気自動車活用観光実証事業」を実施する。

テーマは、ジオパークを重要な観光資源と位置づけ、環境を融合させた環境観光まちづくりを推進し、地域の振興と低炭素化社会の両立を図っていくことにある。

事業概要は、太陽光発電などの再生可能エネルギー、電気自動車（EV）の活用、当該設備を活用した観光PRなどの実証事業を通して、ヒアリング、アンケート調査をはじめ、太陽光発電、EV利用状況データの分析を行う。

来年度以降、観光ビジョンを実行

さらに、その結果を地域協議会で検討し、「大島町環境観光ビジョン（仮称）」を策定する。

平成二十四年度以降は、当該ビジョンで掲げた施策の実行に向けて、各種施策の推進、拡大、事業化を図りながら、再生可能エネルギーへのシフトを進め、EV等の低炭素型の移動手段の普及を図りつつ、観光客の誘致、来島者、住民への環境意識醸成、島内に多数点在するジオパーク（ジオサイト）の認知・理解度向上を図る施策を打ち出していくことになっている。

以上のように、官民一体となり「伊豆大島ジオパーク」の持続可能な推進活動を継続し、活気ある自然豊かな環境観光まちづくりを目指し、地域の活性化につながればと期待している。

目指す都市像に向け効果を期待 —ジオパークがまちづくりの主要課題に対応—

新潟県糸魚川市糸魚川ジオパーク協議会事務局

フォッサマグナと地域開発構想

糸魚川市では、一九八七（昭和六十二）年に策定した「フォッサマグナと地域開発構想」に基づき、フォッサマグナなどの地質資源を、地域づくりに活用するための取り組みが始まった。

この構想は、世界ジオパークの理念である「地域の自然資源と文化資源を保護し、教育や研究等に有効活用する」というものほとんど同じ考え方であり、一九九一（平成三）年に、市内にある重要な野外博物館を、世界に先駆けて「ジオパーク」と呼び始め、平成六年には、フォッサマグナミュージアムが開館し、現在、糸魚川ジオパークの拠点施設としての役割を果たしている。

糸魚川市総合計画には、目標とする都市像として「翠の交流都市さわやかすこやか輝きのまち」が掲げられており、これを実現するために、健康福祉、教育、生活基盤など、六つの分野について基本施策を定めている。ジオパークは、この六つ

の分野すべてに関わりを持っており、ジオパークの取り組みを進めることで、多くの効果が期待できる。

このように、ジオパークは、糸魚川市がこれまで進めてきた取り組みを同じ方向に向け、より大きな効果をもたらす「新たなまちづくり」を進めるキーワードであると言える。

世界ジオパーク認定後の取り組み

糸魚川ジオパークでは、世界ジオパーク認定を一つの契機として、魅力のあるジオパークを目指し、「糸魚川ジオパーク協議会」が中心となり、行政、観光協会、商工会議所、市民の会などの構成団体が、それぞれの立場で取り組んでいる。

1. 普及活動

ジオパークは、全国的にはまだまだ認知度不足が否めないが、糸魚川では、二〇〇八（平成二十）年度から、市民・団体・企業等を対象とした「出前講座」を実施（平成二十二年度…百二回、四千

二百十七人）しているほか、小・中学校等の児童・生徒への「学習支援」を行っている。（平成二十二年度…六十二回、千三百六十三人）



ジオパークマスター講座

・211事業所、407人を認定



ジオパークマスター制度

また、普及と合わせ、糸魚川ジオパークをより深く知っていただくため、平成二十一年から「糸魚川ジオパーク検定」を行っており、これまで、初級・上級あわせて、延べ七百二十一人の受験者があり、第三回の今年は、新たに「達人級」を設けて十一月六日に実施する予定である。

そのほか、多くの皆さんから、ジオパークを楽しんでもらおうということから、マスコットキャラクター「ジオまる」と「ぬーな」が誕生し、グッズ、お菓子、バスのラッピング、街角の工事看板などに使われ、市民に親しまれている。

これらの結果、総合計画の市民アンケート（平成二十二年八月九月）における、市民のジオパーク認識率は、九二・九％となっている。

2. 受け入れ体制の整備

皆さんから、各ジオサイトを楽しく回ってもらうためには、解説板やパンフレット等の整備はもとより、直接、魅力を伝える「ガイド」が大きな役割を担うことになります。現在、三十六人の「糸



糸魚川ジオパーク検定

・21年度 初級 464人
・22年度 初級 121人
・23年度 上級 136人
・23年度 達人級を予定

3. 教育面における活用
これまでも、市内の小・中学校では、ふるさと学習などにおいてジオパークが活用されていたが、二〇〇九（平成二十一）年度に糸魚川市教育

そのほか、ジオパークに関わる事業を行う中小企業者を対象に、低利な設備資金の貸し付けを行う「ジオパーク振興資金」も創設され、積極的に活用されている。

糸魚川駅からの二次交通についても、「駅から観タクン」や定期観光バス「糸魚川ジオまわる号」の拡充、休日限定の「糸魚川街めぐりバス」の運行など、少しずつ改善されつつある。また、ジオパークの知識の習得とおもてなしの心を醸成するために、お客様と接することが多い飲食業などの方々を対象に講座を行い、「ジオパークマスター」として認定し、PRをいただいている。

魚川ジオパーク観光ガイド」が誕生しており、日々、スキルアップに努めている。



出前講座（左）、学習支援（右）

・20年度	83回	2,640人	・20年度	27回	760人
・21年度	114回	4,084人	・21年度	47回	2,094人
・22年度	102回	4,217人	・22年度	62回	1,363人

一方、課題としては、年々、各地でジオパークを目指すものが

り、市民が着実な盛り上がりを見せている。併せて、北陸新幹線糸魚川駅の開業を見据え、糸魚川駅周辺の商店街では、古い街並みを生かした「まち歩きプロジェクト」を展開するなど、官民一体となった取り組みが進められている。

委員会が策定した「〇歳から十八歳までの子ども一貫教育方針」には、「糸魚川ジオ学の創造と展開」が位置付けられ、世界的に価値のある貴重な地質遺産及び歴史・文化・自然などを、総合的に学習へ活用することになった。

あわせて、教員を対象とした「体験学習下見ツアー」の実施や、姉妹ジオパーク提携をしている「香港ジオパーク」へ市内中学三年生が派遣され、言語や文化の研修・交流を行っている。

4. ジオパーク効果と今後の課題
ジオパーク効果の一つとして、「ジオパーク」をキーワードにまちづくりの方向性をそろえることができた、という点が挙げられる。市民や各種団体が、それぞれの活動の中で、大きな力と流れになり、民間や地域の活力の向上につながっている。特に、昨年の「新潟うまさぎっしり博」でグランプリを獲得した、ご当地グルメ「糸魚川ブラック焼きそば」の活動は目を見張るものがあり、市民が着実な盛り上がりを見せている。

まちづくりを一步進める契機に

さて、ジオパークは究極の地域振興策となりうるのだろうか。その答えは、それぞれのジオパークで出すものだと思うし、ジオパークになったからといって、いきなり観光客が増大するわけでも、すべてが解決するわけではない。

しかし、ジオパークの取り組みが、まちづくりを一步前に進めるきっかけになることは、間違いない。ふるさとのすばらしさを認識して、市民がそれぞれの立場でジオパークに関われば、きっと、魅力あふれるまちになるに違いない。



糸魚川ブラック焼きそば

海・山・川のダイナミズム

—ジオパークで学ぶ・食べる・遊ぶ—

南アルプス世界自然遺産登録推進協議会
ジオパーク推進部会事務局 長野県伊那市企画情報課

はじめに

長野県飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村をエリアとする「南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク」は、雄大な山岳景観と豊かな自然、そして日本列島の成り立ちを特徴付ける優れた地質遺産を有しており、日本列島の土台を作った「プレート」の沈み込み」にまつわるさまざまな現象を一挙に観察することができる。

南アルプスは、本州の中央部に位置し、標高三千メートルを超える山は十三座を数えるが、その山々をつくる岩石は、もともとは遠い海の底にあったものからできている。

南アルプスを形成する大地は、約百万年前から急速な隆起を始め、現在でも、年間約四ミリの速さで言われる世界第一級の隆起レベルが計測されている。さらに、南アルプス北部では、過去の火山島との衝突により、地層がまくれあがったようになっている。

また、南アルプスの西側には、伊那山地との間に中央構造線の大断層に沿って、南北方向にほぼ直線状の大きな谷が形成されている。「南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク」には、約二億年前から現在に至るまでのプレートの沈み込みの遙かな時間と、大地のダイナミックな活動が刻みこまれている。

教育・普及活動

当ジオパークでは、民間の団体である「伊那谷自然友の会」や「戸台の化石」保存会などによるジオツアー、学習会が長年実施されており、それらの活動が礎となり、ジオパークが成り立っている。

地域を盛り上げていく取り組みは、一過性のものであってはならないと考え、持続的に継続できる体制の中でジオパークを運営していくためには、地域で活動する団体の存在は不可欠であり、協働しての取り組みが必要に

なってくる。そうした中で、地域の専門家を講師にジオパーク知識アップ講座、ジオパーク見学会などを実施し、ジオパークの普及活動を展開してきた。

また、ジオパークの副読本として、「ジオパーク攻略本」を作成し、小中学校における授業でも学習会などを実施してきた。どうしてもかたい話になってしまいがちな「ジオ」をわかりやすく説明するために、実験や模型などを使った説明は欠かせない。

さらに、地域のケーブルテレビでは、「ジオ博士のジオパークミニ講座」と題し、ジオパークの解説を行っており、専用ホームページの開設とともに、情報発信に努めている。

これらの取り組みが発展し、地域の国立青少年施設では、「南アルプスジオパークキャンプ」などのイベントが開催され、次代を担う子供たちの教育の場として、ジオパークの活用が進んでいる。子供たちにとっては、机上の勉強も大切だが、やはりフィールドに出ることがもっと大切で、体



南アルプス(中央構造線エリア)ジオパークのポスター



ジオ博士のジオパークミニ講座



南アルプスジオパークキャンプ

様々なジオサイトを実際に訪ね、深く学びながらのジオツアーが楽しめる。この取り組みは長年続いており、当ジオパークの人材の多くは、「伊那谷自然友の会」に関係した専門家である。そういった

験活動を通して問題を解決していく能力が育つため、ジオパークを活用した教育プログラムの原点はそこにあると考える。

また、博物館や、公民館活動によるジオパーク講座も広がり、子供から大人まで生涯学習の場として、ジオパークを取り入れている。

これらは、地域に誇りを持ち、地域を大切にする人づくりとして、地域づくりに結びついていくと考えられる。

ジオツーリズム

当ジオパークの見所であるジオサイトは、山間部にある。そのため、公共交通機関を使ってアク

セスできるジオサイトもあるが、基本的にはマイカーやバスなどによる訪問者を想定している。そこで、ジオサイトマップでは各ジオサイトの北緯・東経を表示し、カーナビゲーションの利用に対応している。

企画したジオツアーとしては、南アルプス山岳観光の拠点となる南アルプスジオラインを走る南アルプス林道バスを利用したジオツアーや、観光協会で募集するバスハイクの中に、ジオパークを題材にしたツアーが盛り込まれ、春の花々や紅葉の時期などの魅力も加わり、山岳景観を持つジオパークへのツアーが人気を呼んでいる。

また、「伊那谷自然友の会」のジオツアーでは、山歩きなどを通して、パンフレットでは紹介しきれない

取り組みをより発展させるために、昨年度まで実施してきた観光ボランティアガイド向けの講習会を発展させ、本格的に市町村の枠を超えたジオパークガイド養成講座を開講し、ジオパークの案内人を養成している。

今後の取り組み

今後は、子供向けや一般向けのジオツーリズムのプログラムを構築し、それぞれのプログラムに対応できるジオパークガイドを配し、受け入れ態勢を充実させて、地域振興に寄与できる体制を確立していきたい。その中には、この地域にある、雑穀料理やジビエ料理など特色のある郷土料理、伝統食の提供を加え、宿泊や食事と組み合わせたジオツーリズムによる地域振興を行う。

また、農業体験やサイクリング、トレッキングなど健康に関わるイベントや体験とも連携したプログラムも検討したい。体験の中に地形や地質的な説明を少し加えることで、そういった体験も知的なジオツーリズムの一要素と成り得る。

東京から、二百二十キロメートル、名古屋から、百五十キロメートルという立地を生かし、都会の子供たちの野外教育や学習旅行の場として、ジオパークを発展できればと考えている。

さらには、当ジオパークの活用のために、行政主導ではなく、地域の団体と旅行会社などとの連携により、協議会による持続的な活動の展開を実現したい。

公式HP <http://minamialps-mtl-geo.jp/>

日本一の恐竜化石発掘地を肌で感じる —ジオパークの考え方を基にした地域資源の活用—



勝山市ジオパーク推進協議会 会長（福井県勝山市副市長）

● 松村誠一

福井県の北東部、一級河川九頭竜川の上流に位置する勝山市は、二〇〇九年十月、その全域をエリアとする「恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク」が、日本ジオパークの認定を受けた。このジオパークはその名のとおり、「恐竜・恐竜化石」をメインテーマに、「火山と火山活動」地質・地形遺産と人々の暮らしとの関わり」をサブテーマとして、訪れる人が目で見て肌で感じることができ、地域まるごとジオパークを目指している。

国内最大の恐竜化石発掘地と研究拠点

勝山市がその名前を全国に知られるようになったのは、一九八八年に福井県立博物館が実施した予備調査で、勝山市北谷町杉山にある手取層群の地層から小型肉食恐竜の歯の化石が発見されてからである。

日本で六番目に恐竜化石が発見された福井県は、翌八九年から第一次、第二次、第三次と、二十年以上にわたって同じ場所で恐竜化石の発掘調

査を続け、学術的に貴重な恐竜化石が数多く発見された。国内で発見された恐竜化石の約八割が同調査事業により発掘・採集されており、日本一の恐竜化石発掘地として知られるようになった。

また、恐竜溪谷ふくい勝山ジオパークの中核施設である福井県立恐竜博物館は、約四千五百平方メートルという広大な展示室に、約四十体もの恐竜全身骨格や、恐竜が生きていた当時の環境を再現したジオラマなどが展示されている。二〇〇〇年の開館以後、累計四百万人を超える来館者数を誇っており、二〇一〇年には年間来館者数が五十万人を突破した。

一方、研究の分野では、十人の研究員が常に最新の古生物に関する研究を行っている。これまでに、フクイサウルスやフクイラプトルなどの化石が、全身骨格標本として復元されたのをはじめ、発掘された恐竜の卵や幼体、様々な形態の足跡などの化石を研究することで、当時の恐竜たちの暮らしが明らかになってきている。

火山がもたらす地形と奇岩類

勝山市を代表する法恩寺山、経ヶ岳などの山々は、「九頭竜火山列」と呼ばれる火山群で、約四百万年前〜約百万年前頃に活発に火山活動を行っていた。林道法恩寺線沿いには、火山の活動によってもたらされた地形や、変わった様相の岩石などを見ることができ、弁ヶ滝や御堂之滝、地元で「釣鐘岩」と呼ばれている露頭では、火山活動により噴出した溶岩が柱状や板状の節理構造をもつて固まった様子を見ることができる。

また、これらの山々の麓にある平泉寺町大矢谷地区やその周辺では、火山が山体崩壊に伴う岩屑なだれによってもたらされた、巨大な岩塊を観察することができる。特に、大矢谷地区の白山神社の境内には、高さ二十メートルを超える巨大岩塊が拝殿を押しつぶさんばかりにそびえており、その異様さは訪れる者に大きな衝撃を与える。

まちなかの地形とともに暮らしてきた人々

勝山市の中心部を流れる九頭竜川の右岸には、二段もしくは三段の河岸段丘がある。約二十数キロにわたって断続的に見られる段丘崖は、市内の人たちに「七里壁」と呼ばれ親しまれている。勝山の城下町建設にあたっては、この段丘崖を境に上位段丘面に城や武家屋敷を築き、下位段丘面に寺社、町屋を築いたという記録が残っている。

また、「大清水」と呼ばれる湧水が、古くから生活用水などとして使われてきた様子を見ることが



大矢谷白山神社の巨大岩塊

ができる。この地下水は九頭竜川右岸の山地から流れ出る女神川、浄土寺川、暮見川、滝波川、皿川、岩屋川などの影響を受け、いくつかの地下水系に細分されている。なかでも「大清水」は浄土寺川、暮見川の水系の地下水に属し、現在もこんなに冷たく清らかな水をたたえている。

教育普及事業「恐竜化石発掘体験」

福井県立恐竜博物館が立地する総合公園「かつやま恐竜の森」では、フクイサウルスなどの化石が見つかった恐竜化石発掘地から運んできた岩石を使って、恐竜化石発掘を体験することができる。

事業を運営しているNPO法人恐竜のまち勝山応援隊が、福井県立恐竜博物館や勝山恐竜研究会の市民団体等と協力して、岩石の調達や体験の指導、指導者らの研修などを連携して行っている。子どもたちに夢やロマンを与えるこの体験事業は延べ七万人以上の人が参加しており、全国四十七都道府県から毎年多くの「ちびっこ研究者」が発掘体験に訪れている。二〇一一年度の参加者は二万人に届く勢いで伸びている。



恐竜化石発掘体験

「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークツアー」

二〇一〇年の夏休みに合わせて、市内のジオサイトをガイドの解説とともに巡る「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークツアー」を開催した。

恐竜化石発掘地や福井県立恐竜博物館、恐竜化石発掘体験といった恐竜・恐竜化石に関するテーマのものから、河岸段丘に沿ったバスの周囲、岩屑なだれ岩塊の観察など、河川や火山なども盛り込まれた。各回二十五人定員で全十回開催したが、東京や大阪など都市圏からの参加も多く、延べ二百三十人の小中学生とその保護者が参加した。

参加者らは、地質的な成り立ちや現象の説明などを、ガイドに解説してもらいながら回ることができたので、より興味を持って各ジオサイトを観



ガイド養成講座の座学の風景

察できていた。

今後の課題「ガイド養成」

ジオパークの面白さは、ジオサイトやジオツアーの数や多様性、そして、そこを案内してくれるガイドの質で決まるといっても過言ではない。現在勝山市では、今後ますます増えるであろうジオパークツアー等への需要に応えられる人材を育成するため、ジオパークガイド養成講座を実施している。

ジオパークに興味関心のある市内外の方二十五人を対象に、座学や野外巡検等の講座を通して、高度な知識と説明力を学んでもらっている。各回の講師に大学教授や博物館研究員をお招きし、学術的な話から地質・地形遺産の素晴らしさなど、

ジオパークにまつわる魅力を伝えることで、今後のジオツアーを支える人材を育成していきたいと考えている。

山陰海岸の地形・地質が育んだ暮らしと風土 —三府県三市三町が連携した多彩な活動—



山陰海岸ジオパーク推進協議会 事務局長 ● 戸田 康

山陰海岸ジオパークとは

山陰海岸ジオパークは、山陰海岸国立公園を中心に、東は京丹後市の経ヶ岬から西は鳥取市の白兎海岸までの東西約百十^{キロメートル}、南北最大三十^{キロメートル}、面積約二千八百八十五・九平方^{キロメートル}のエリアであり、京都府京丹後市、兵庫県豊岡市、同香美町、同新温泉町、鳥取県岩美町、同鳥取市の三府県三市三町にまたがっている。

テーマは「日本海形成に伴う多様な地形・地質・風土と人々の暮らし」である。約二千五百万年前とされる、日本海形成に関わる多様な火成岩類や地層、海面変動や地殻変動によって形成された湖やリアス式海岸、砂丘をはじめとする多彩な海岸地形など、貴重な地形・地質遺産を多く観察することができ、次に加えて、次のような、多彩な自然を背景にした人々の文化・歴史を学ぶことができる。

(1) 日本海に面した山陰海岸を活用し、古くか

らの大陸交易・日本海物流拠点としての歴史
(2) 日本海特有の水産物・景観、降雪・温泉などを活用した観光拠点としての位置づけ
(3) 地形を利用した土地利用（風待ち港・棚田・スキー場）

(4) 鳥取砂丘の景観を維持するための草原化防止への取り組み
(5) 豊岡平野におけるコウノトリの日本最後の生息地としての保護活動

(6) 地震災害とその復興（一九二五年北但馬地震・一九二七年北丹後地震・一九四三年鳥取地震）

(7) 豊富な温泉資源の活用

また、当ジオパークは、二〇〇八年十二月に日本ジオパークに認定された後、二〇一〇年十月には、世界ジオパークネットワーク（GGN）への加盟認定を果たした。

多岐にわたる活動内容

山陰海岸ジオパークでは、エリア内の地質遺産

を地域住民、行政、民間企業が協働して保全するとともに、教育への活用、地域の歴史文化資源と合わせた魅力的なジオツーリズムの構成などを通じて、地域経済の活性化と環境保全・教育の推進、持続可能な地域社会の発展を目指している。

次に、その活動内容を具体的に紹介する。

○保護・保全

自然に関する区域は自然公園法と県条例により、文化財及び希少野生生物に関しては文化財保護、種の保存法、府県条例により、それぞれ保護されている。さらに、各種の法による保護に加え、地域住民が清掃活動などを通じ、地質遺産そのものを残そうとしている。

○教育

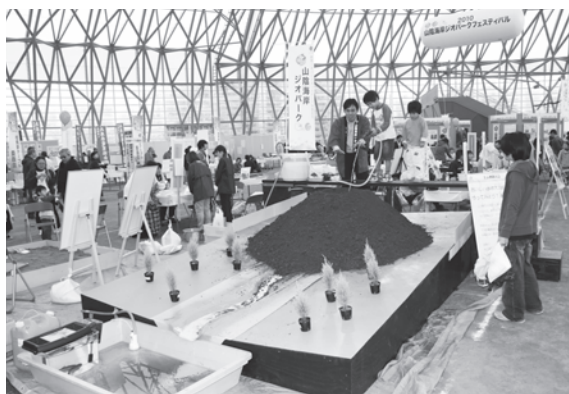
子ども向けの郷土学習や環境学習、大人向けの生涯学習のフィールドとして、各地域が保有する自然、歴史、文化、産業などといった地域資源を最大限に活用した様々な体験学習プログラムを、地域住民が主体となって実施して



山陰海岸ジオパークエリア図



多くの観光客が訪れる鳥取砂丘



神鍋火山の模型を使った水の浸透実験（ジオパークフェスティバル）

いる。地質観察会、ジオカヌー、スノーケリング、磯の観察会、農村・漁村での暮らし体験などがある。

○ジオツアー、商品開発など

貴重な地形・地質に加え、風光明媚な景観、歴史、文化などを組み合わせた魅力あるモデルコースの作成やジオツアー、商品開発を進めている。具体的には、ストーリー性のあるみどころに富んだ散策モデルコースの公表、また、近郊都市圏の一般参加者対象のモニターツアーなどで得られた意見や提案の、地域を越えたジオツアーや商品開発への活用を行っている。

なお、G G N加盟認定を契機に、ジオパークを活用しようという地域の気運も高まっており、山陰海岸のロゴマークを使用した商品も着実に増えている。

○ジオパークイベントや国際会議の開催

ジオパークの認知度向上などを目指し、都市部でのP Rキャンペーンやフォーラムなど各種イベ

ントを実施している。また、子どもから大人までジオパークを身近に体感してもらえるジオパークフェスティバルや、ジオパークに関わる地域資源を活用しながら、各地の拠点施設を巡回してP Rなどを行うジオキャラバンを実施している。また、一層の国際化を推進するため、兵庫県が中心になり今年二月には神戸で国際シンポジウムを開催し、十月下旬には城崎温泉で国際学術会議を予定している。

○地域産業（ジオグルメなど）

ジオパーク活動の継続には財源の確保が非常に重要であることから、地域住民や事業者と行政が一体となり、農林水産業や地場産業などの異業種とも協働して、モデル事業やマーケティング活動を踏まえた事業、コミュニティビジネスを展開する必要がある。

そこで、農林漁業者と飲食業の連携を進め、地元の旬の食材を活用したジオグルメや自然と関わるの強い特産品を開発し、地域産物をブランド化するなど、ジオパーク活動を中核に地域経済に結びつく、新たな産業振興を進めている。

○拠点整備

地元でのジオパーク活動の拠点となる施設は各エリアに存在するが、その中核となる新温泉町山陰海岸ジオパーク館をハード・ソフト面ともに

整備し、更なる充実を図っている。また、来訪者の方々がジオパークをより楽しめるよう、エリア内に設置した総合説明板・ジオサイト説明板では、各サイトをリンクさせている。

○ガイド養成

ジオパークをきちんと理解し、伝えられるガイドの養成は必要不可欠であるから、各府県市町でガイド養成講座を実施している。今年7月には各拠点施設の代表者を中心としたガイドワーキンググループを立ち上げ、各地ガイドの交流と更なる活性化及び連携を図るため、ガイド基準等について現場の観点から協議検討している。

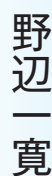
今後の展望

今後、各地域の特性、資源、独自の仕組みを生かし、地域の主体性や独自性を保ちながら地域の特色を更に成長させる一方、各地域が連携・協働し、競い合いながら調和することで、エリア全体が輝きを増す取り組みを進めていきたいと考えている。

また、松葉ガニや但馬牛などの絶品グルメ、数多くの良質な温泉、各地域の自然を活かした体験学習など、多彩な自然を背景とした人々の暮らしを「見る、食べる、学ぶ」ことができる山陰海岸ジオパークの魅力を日本だけではなく、世界中に発信するため、積極的な情報発信や情報の多言語化の推進などにも取り組んでいく予定である。

そして、今後も広域連携はもとより、世界的な連携も深めながら、世界に誇れる山陰海岸ジオパークとなるよう引き続き努力したい。

——エコツーリズムによる新たな地域活性化へ——



隠岐諸島の位置

大地の公園
〃 隠岐 〃

隱岐諸島はユーラシア大陸の縁辺であつた時代、湖の底であつた時代、海の底の時代とその形

隠岐のもう一つの魅力として、植物の多様性があげられる。島の成り立ちと日本では珍しいアルカリ火山岩、そして対馬暖流の影響を受けることから、北方系・南方系・高山性・低山性・大陸系・氷河期時代の生き残りの植物が海岸の低地に共存し、北方系のモミに南方系の植物であるナゴランが着生して自生す

隠岐は
今から約
一万年
前





乳房杉



エコツ－大学の様子

に現在のような離島となり、地理的変異や進化の過程において固有の生物も生まれたが、他の離島に比べると固有種の数も少なく、生物学的に近年まであまり注目されなかった島である。しかしながら、他の離島より若い島であるが故に、この一万年の経過が生物にどのような変化を与えたのかなど、進化の過程を探るうえでも貴重な島であるといえる。

このように、隠岐は「大地の成り立ち」と「(大地の上に成り立つ)生態系」更には「(古代から続く)人の営み」を関連づけて体験できる島であり、まさにジオパーク(大地の公園)である。

世界ジオパークをめざして

このように、隠岐には興味深い歴史や自然環境が残されており、近年のエコツ－やより専門性

の高い修学的観光へ対応できる資源が豊富にあるのだが、そのことが知られていないし活用されていない現状であった。

このような状況の中、住民が中心となった町づくりグループによって、隠岐の地域振興につなげるためには、「まず、自分たちが地域の魅力を発掘し知ることから始めなければならない!」と考へ、平成十六年度より隠岐ならではの歴史・文化・自然を活かしたエコツ－リズムによる新たな地域活性化の取り組みが進められてきた。

これまでエコツ－リズムによる地域振興・観光振興を目指して活動を行ってきたが、平成二十一年六月には隠岐四カ町村の行政と民間団体から構成される隠岐ジオパーク推進協議会を設立し、隠岐全体の具体的な取り組みとしてユネスコが支援を行う世界ジオパーク認定を目指した活動を行っている。

こうした世界ジオパークを目指した活動は、大手企業であるイオングループとの提携という大きな成果をもたらすこととなった。

隠岐諸島の世界ジオパーク認定による環境保全・観光振興および地域の発展

を目的とした隠岐ジオパーク推進協議会の活動趣旨と、地域社会に貢献する、という基本理念をもつイオングループとが「環境保全」というテーマにおいてその理念が一致したことによって今回の提携が実現したのだが、このことは、隠岐が持つ魅力を大手企業であるイオングループが認めたからだとも考えている。

若者が島に帰り 地域の活性化担うことを期待

隠岐ジオパーク推進協議会では、隠岐地域の活性化を目的として世界ジオパーク認定を目指して活動を行っているが、世界ジオパーク認定には『誇りを持って隠岐を伝えてほしい!』という願いが込められている。

隠岐には高校までしかなく、高校を卒業した島の子どもたちはそのほとんどが隠岐を離れ進学や就職をするのだが、世界的にも誇れる資源が数多くあるにもかかわらず本場の隠岐の魅力について知らないため『自信を持って隠岐について説明することができなかった』という声をこれまでもたくさん聞いてきたし、私もその一人であった。

世界的な認定地になることによって隠岐に住む人が隠岐の価値を再認識し、隠岐の出身であることの誇りを持って隠岐を紹介できるようになってほしいと考えている。そうすれば、島を離れた子どもたちもいつかは隠岐に帰り、隠岐の活性化を担う人材となってくれるものと期待している。

『誇りを持って隠岐を伝える』
世界ジオパーク認定へかける、私たちの願いである。

隆起する大地、人と自然の関わりを体感 —住民とともにつくるジオパークを目指して—



室戸ジオパーク推進協議会 地理専門員

● 柚洞 一央

地球のプレートの動きによって大地が隆起することを体感できる。自然と共生してきた人々の暮らしを体感できる——これが室戸ジオパークの魅力である。

室戸ジオパークの沖合百四十^{キロメートル}先の太平洋では、海洋プレート（フィリピン海プレート）が大陸プレート（ユーラシアプレート）の下に沈み込んでおり、南海トラフの堆積物が次々に陸側に押しつけられて付加体を形成している。

付加体の概念は、四国、特に室戸半島での研究によって確立され、室戸は地質学上、世界的に有名な地域となっている。室戸半島の海岸沿いに露出する岩石や地層を見れば、沈み込みや付加作用がいかに新たな大陸地殻を生じるか、どのようにして巨大地震が地殻の急激な隆起を引き起こし、人々が生活する大地を形成するのかを理解できる。

また、室戸ジオパークでは、自然と人間のかかりが理解できる事象が多数存在する。ここでは具体事例を二つ紹介する。

異なるクジラが見られる 世界的に珍しい場所

室戸は江戸時代から一九三六年までの約三百年間、基幹産業として、捕鯨を行ってきた。これは、室戸周辺の海底地形に関係している。室戸半島の東側は海底が急激に深くなっており、深海を好むハクジラ類が見られる。ハクジラ類は歯があり、水深の深いところにいるダイオウイカやタコなどを餌にしているためである。

一方、西側は海底が浅く、浅瀬に生息するブラントクンなどを餌にするヒゲクジラ類が見られる。このように、室戸は種類の異なるクジラが同じ場所で見られる世界的に珍しい場所になっている。この自然環境を利用して、人々は、捕鯨を文化として育んできた。室戸市内の寺には、クジラの鎮魂のため、戒名がつけられた位牌が今日でも祭られている。また、古式捕鯨で使用されたクジラを追って仕留める勢子舟（せこぶね）は、捕鯨が行われなくなった現在でも、毎年夏のイベント



台風で打ち上げられた流木でアートイベント（室戸岬）

としてレースが開催されている。

また、室戸の吉良川地区には、重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）に指定された地域がある。備長炭の生産販売によって形成された伝統的建造物は、在郷町として特色ある歴史的景観を伝えている。これらの家屋には、台風や地震に耐えるため、建物の構造や屋根瓦に様々な工夫が施されており、自然と共生しようとする人々の思いを感じることができる。

国内ジオパークの中で 専門職員数は屈指の規模

室戸市役所にはジオパーク推進事業を行う「ジオパーク推進課」がある。現在、市の職員五名、県庁からの派遣職員一名、室戸ジオパーク推進協



海成段丘上で採れたトマトにもジオパーク

議会の専門職員四名の計十名で構成されている。専門職員は、構造地質学が専門の博士号取得者、人文地理学が専門の博士号取得者、岩石学が専門の修士号取得者、アメリカで心理学の修士号を取得した通訳の職員が所属している。専門職員の数としては、日本のジオパークの中では屈指の規模である。

また、ジオパーク推進課の隣には、高知県地域づくり支援課の地域支援員二名が常駐しておりジオパーク業務にも協力している。総勢十二名という大人数で日々、様々なジオパーク推進事業を行っている。

観光客に対応するガイド育成は、二〇〇八年度後半から本格的に実施している。同年度以降は、養成講座を毎年開催し（計六日間、一日二コマ）、全ての講座を受講してガイドの資格を得た者は、毎週土曜日に現地で研修を行うなど、ガイドのレ

ベルを高めている。

さらに、室戸ジオパーク推進協議会が二〇一一年二～三月に開講した室戸ジオパークマスター講座には、八十名を超える市民が参加し、四十三名もの「ジオパークマスター」が誕生している。

また、地元の小中学校での地域学習としての出前授業や、県内外の大学や学習塾などのフィールド学習の依頼も急増しており、個別の事例に丁寧に対応している。この四月からは県立室戸高等学校で科目「ジオパーク学」が開設され、室戸ジオパーク推進協議会も講義の運営に協力している。これは通年で開講される単位取得科目であり、全国的にも先駆的な事例として注目されている。

経済活動に関しては、室戸で生産されるトマトやテングサなどに、室戸ジオパークの名前を表示する事例などが見受けられる。最近では、複数の民間企業が室戸ジオパークと絡めた商品を誕生させており、その商品としてはTシャツ、ポロシャツ、帽子、携帯ストラップ、マグネット、弁当、カレー、ケーキなどがある。

以上のような行政や民間企業を主体とした動向



ココアと小麦粉で付加体実験（室戸中学校）

とは別に、住民による独自の動きも少しずつ活発化している。

二〇一一年七月に実施された世界ジオパークネットワーク認証に向けた現地審査に際しては、住民有志によって、室戸の伝統文化であるフラフ（端午の節句に子供の成長を願って掲げる旗）の室戸ジオパーク仕様様が市内各地に掲げられた。また、現地審査では、地域住民二百人以上が審査員を乗せたバスを沿道から手を振って見送るという、行政が想像しなかった現象が起きている。

住民の声をどう活かすかが課題

ジオパーク活動はまさに「地域づくり」である。それには、①自然のしくみを理解する、②その自然と人々がどうかかわって暮らしてきたのかを知る、③以上を踏まえ、これから自分がこの地域でどう暮らしたいのか、この地域をどうしたいのかを、住民の声をベースにして行政、民間企業、住民みんなで考え、実行する——という三段階のプロセスが重要と考える。

室戸ジオパークでは、これまで①に関しては、かなりの成果を上げてきた一方、「ジオパークⅡ 室戸岬の岩」という住民認識が根強い側面もある。「岩では地域に金は落ちない」と批判的な見解を示す住民も少なくない。

世界ジオパークが掲げる地域の持続的発展を追求するためには、今後、特に③の作業が重要である。住民の声をどれだけすくえるか、住民とどれだけ本音で語り合えるか、行政、民間企業、研究者の力量が問われている。

「活火山と人の共生」をテーマに誘客 —島原半島ジオパークにおける地域活性化の展望—



島原半島ジオパーク事務局 ● 大野希一

島原半島ジオパークは、長崎県島原市、雲仙市、南島原市の三市で構成され、中央に世界的な活火山の一つである雲仙火山を擁する「活火山と人の共生」をテーマとした世界ジオパークである。

島原半島に暮らす人々は、繰り返し発生する雲仙火山の噴火とその災害に対峙しつつ、温泉や湧水、肥沃な土壌などの大地の恵みを暮らしの中にとり入れ、時には「島原・天草一揆」といった大きな戦乱を経験しながら、独自の歴史と文化をつくりあげた。そのプロセスが島原半島世界ジオパークの見どころであり、大きな魅力となっている。

発地におけるジオパークへの誘客

「日本一の山」富士山は、素晴らしい景観を有する観光資源であるが、その成り立ちや地層の観察を目的とする観光客はほとんどいないだろう。

つまり、地形や地質が持つ学術的価値は、そのままでは誘客にはつながらない。ジオパークへの



島原半島世界ジオパークの歓迎看板（左）と案内標識（右）の例

誘客を図るには、近年の観光旅行のニーズである「安近短」「郷土料理」「まちあるき」「体験型イベント」といった趣向と、ジオパークの魅力をマッチさせたコンテンツの発信が必要不可欠である。

そこで、発地における観光誘致イベントなどの場では、「日本最大の火山災害「島原大変」をた

ずねるまちあるきツアー」や「平成新山のハートストーンと温泉・郷土料理を満喫するトレッキングツアー」など、近年のニーズにマッチしたジオツアーのコンテンツと、熊本駅から島原半島まで簡単にアクセスできるシャトルバス（有明海シャトルライナー SEAGULL）の情報をセットで提示している。

ハイレベルな解説を求めるお客様には、地質学の専門家がガイドをするプレミアムジオツアーも用意している。ジオパークへの顧客の受け入れは、NPO法人「がまだすネット」が一手に担当しており、「窓口の一本化」が実現されている。

着地における受け入れ態勢の整備

発地における誘客に成功しても、着地の受け入れ態勢（ハード面とソフト面）が不十分では高い顧客満足度は得られない。

ハード面の整備として、当ジオパークでは港や国道沿いにジオパークの歓迎看板を設置しているほか、ジオパークの見どころ（ジオサイト）へのアクセスを手助けする案内標識を立てている。さらに、ジオサイトに着いたお客様がその魅力を正しく理解できるよう、図や表をふんだんに用いた多国語解説板を、半島内二十四カ所に設置している（二〇一一年八月現在）。

一方、ソフト面の整備では、一般公募で選定した当ジオパークのロゴマークとキャラクターをあしらった幟旗やポスターを半島内の随所に設置。雲仙岳災害記念館など、島原半島内の主要観光施設では、「島原半島世界ジオパークガイドブック」



ハウステンボスにおける島原半島世界ジオパークのPRイベント



あえてジオパークらしくないデザインを採用した「島原半島サマーキャンペーン」のポスター

や、ジオパークに関するパンフレットが無料で入手できる。

最近では、ジオパークにちなんだオリジナルメニューを提供する飲食店や、ジオパークのキャラクター「ジーオくん」を活用したオリジナルグッズ（文具やお菓子など）を販売する店舗も増えはじめている。

ガイドの養成

地形や地層が持つ学術的価値と人々の暮らしの間に生まれた「ジオストーリー」は、誰かに説明されることによって初めて十分な理解が促される。ジオストーリーを直接顧客に発信するジオパークガイドは、まさにジオパークの品質を示す指標の一つである。当ジオパークでは、ガイドの

養成講座を二〇〇八年九月より実施しており、これまで数十名の受講者が地球科学の基礎知識の学習と、ジオストーリーを正しく楽しく観光客に伝えるためのテクニクを学んでいる。

この講座では、ガイドとして知っておくべき知識や技能として、自然公園法などの法令の学習や救命救急法の実技指導も行っている。

民間企業の参画を促す方策 「島原半島サマーキャンペーン」

島原半島ジオパーク事務局は、二〇一一年七月十五日～八月三十一日の期間、「島原半島サマーキャンペーン」を実施した。これは、半島内の主要観光施設と宿泊施設八十カ所に協力を依頼し、観光客に旅行の目的を問うアンケート調査を行ったものである。

その狙いは、ジオパークの事業に地元の観光関係者の参画を促すだけでなく、得られたアンケート結果を協力施設にフィードバックし、今後の顧客誘致に役立ててもらおうことにある。

アンケートの回収数は二千を超え、集客に一定の効果がみられた。よって、このキャンペーンを

毎年実施すれば、民間企業のジオパークへの参画の拡大や、顧客ニーズの経年変化に基づいた確かな観光戦略の構築が可能となる。今回のアンケートが、半島全体の観光活性化のきっかけの一つになることを願っている。

ジオパークを活用した持続可能な 地域振興の実現に向けて

ジオパークの事業を持続可能な方法で推進する上で、行政と民間の役割分担と連携は極めて重要である。歓迎看板の設置やキャラクター選定など、地域活性化のお膳立てをするのは行政の役目である。一方、オリジナルグッズの開発など、ジオパークの世界認定というビジネスチャンスを利用して金もうけをするのが、地元企業の主な役目である。

「ジオパークの認定を活かすも殺すも地元次第」という意識を地域全体で共有し、それぞれの役割に応じて事業を進めることが、ジオパークを活用した持続可能な地域振興の実現につながる。しかしながら、もともと観光地である島原半島は、ジオパークの世界認定に対する地元企業の関心は必ずしも高くはないのが現状である。

お祭りの縁日のような活気のある場所には、おのずと周りから人が集まってくるものである。ジオパークの認定を喜び、地域一丸となってジオパークを守りながら上手に活用している姿を外部に示すことが、二〇一二年五月に島原半島ジオパークにて開催される「ジオパーク国際ユネスコ会議」や、二〇一三年に行われる世界ジオパークの再審査時に、大きな意味を持つてくると予想される。

大地の恵み活かし漁業から「恐竜の島」へ — 自然環境と調和した持続可能な発展を目指して —



天草市経済部商工観光課 ジオパーク推進係 主任

● 崎田博之

天草御所浦ジオパークの魅力

天草御所浦ジオパークのある熊本県天草市御所浦町は、九州の西に広がる日本有数の内海、八代（不知火）海に浮かぶ大小十八の島々からなる町である。島には平坦な土地は少なく、人々は狭い平地に身を寄せ合いながら、現在は、三つの島にピーク時の約三分の一、約三千五百人が暮らしている。

波穏やかな海には取り囲む山々から栄養分が流れ込み、豊富な魚種を抱く漁場となり、昭和初期から中期にかけてのイワシ漁、昭和の中頃から平成にかけて鯛やフグ、ブリ等の海面養殖業は国内トップクラスの出荷量を誇ったが、今日では赤潮の発生や魚価の低迷などにより厳しい経営状況にある。

獲る漁業から育てる漁業、甘夏ミカンやデコポンといった柑橘類の栽培など、島人の生業は、その時々々の社会の要請と大地（ジオ）の恵みを最大限活用したものだ。

「この化石は何？」——体験化石採集場で発見

した化石を手に、子どもたちが問いかける光景は、今では当たり前になった。天草御所浦ジオパークの拠点施設である御所浦白亜紀資料館には、体験化石採集で発見された化石の展示コーナーがあり、貴重な化石を展示している。

道端には化石がごろごろと転がり、学校には生花や陶磁器を飾るようにアンモナイトの化石が置かれていた。子どもたちにとって化石は「どこにでもあるもの」と思うほどに身近な存在である。

御所浦は白亜紀の貝化石を大量に産出する地層の分布地として知られていたが、平成七年から行われた高知大学の調査によって、次々と恐竜の化石が発見された。これをきっかけに化石によるまちおこし計画が提案され、平成九年に御所浦白亜紀資料館を開設。平成十年に島全体を一つの博物館に見立てた全島博物館構想を掲げると「恐竜の島」として脚光を浴びた。

この年に開催されたモンゴル恐竜化石特別展は「島が沈むかと思った」と地元の人が話すほどの見学者でにぎわい、平成十三年の修学旅行生の初来島が、漁業の島から「恐竜の島」へ、島民の意識の転機となった。今日でも、化石採集や伝統漁法、民泊などの体験を目的に年間一千人程の修学旅行生が訪れている。

また、離島とはいえ対岸から二十分程度の船旅で気軽に「島」を体験できるため、島民の足である船は一種のアトラクションとなり、中でもジオサイトを巡るクルージングは人気が高い。

その他、「島」特有の文化的資源や希少な生物の生息など多様な地域資源とジオサイトとを組み合わせた「ジオ×グリーン（ブルー）」のツーリズムメニューを提供し、環境資源の保護と併せた活用が地域の持続的な発展に寄与している。

ハード整備が進み、港や建物は近代的なものとなったが、集落に一歩足を踏み入れると、その暮らしぶりの中に漁村の原風景を垣間見ることができ、その天草御所浦ジオパークの魅力である。

「ジオパーク」を身近に

天草御所浦ジオパークでは、児童・生徒や一般の方を対象とした普及活動、ガイド養成事業等を継続的に行っている。

○ジオパークの視点で天草を理解する「ジオ天草学」講座を地元天草市と県庁所在地である熊本市の二つの会場で開講（各会場月一回）。また、隣接する上天草市、天草郡苓北町の住民を対象とし



子どもたちに人気の化石採集体験



海上タクシーを利用したジオクルージング（白亜紀の壁）



サンドアート（砂像）でジオパークをPR



恐竜のオブジェを探す「恐竜ハンター」

たモニターツアーを行っている。
○観光関連団体等と連携したガイドの養成を行い、初級三十名、中級十四名のジオパークガイドを認定している。御所浦白亜紀資料館や化石採集体験、白亜紀の壁（採石による高さ二百メートル以上の

地層）や恐竜足跡発見地、アンモナイト館（九州最大級のアンモナイト化石）、島の頂上にある展望所（三百六十度の大展望）といった主要なジオサイトを巡るツアーの案内を行っている。
また天草地域では、本年三月の九州新幹線全線

開業を記念して開催中のバビリオンを持たない博覧会「天草海道博」では「ジオパーク海道」を設定し、従来の企画展や絵画コンテスト、ワークショップ等と併せて、この夏は特に児童・生徒向けの取り組みを行った。
○天草御所浦ジオパークを象徴する砂像展示と恐竜の足跡づくり体験
「あまくさサンドアートフェスティバル」では住民の手でティラノサウルスの砂像を制作した。また、御所浦で発見された恐竜の足跡化石をモチーフに制作したプラスチック

型を使った砂浜での足跡づくり体験、天草各地の主要なビーチの砂や特徴ある砂岩を展示し、色や重さ、砂粒の大きさの違いなどを体験するコーナーを設け、来場者にジオパークの魅力を伝えた。
○「The Dinosaur Hunter（恐竜を探し出せ）」
天草御所浦ジオパークに設置しているティラノサウルスなど十三体の恐竜オブジェを探し出す催しを実施。子どもたちにとって興味深い恐竜を対象に楽しみながら太古の生物や地球の歴史について学び、ジオパークや地域の理解へとつなげることを目的としたものだ。

◆◆◆ 今後の課題と展望

結果として、学びの効果はもちろん、レンタサイクルの利用増加や滞在時間の延長による消費活動の活性化といった経済的波及効果があった。

また、ジオサイト等の見学・滞在地整備については、認定審査時の指摘事項やアンケート調査の結果をフィードバックし、島の特徴や優位性、今後の発展性を踏まえて整備を進めている。

同じ熊本県内には阿蘇ジオパーク、九州内には島原半島ジオパーク、霧島ジオパークがあるが、海外を含めた遠方からの来訪者には、その全てが目的地となるため、それぞれの特色を活かした連携が必要である。

先人は大地の恵みを活かした地域振興に取り組んできた。手間と暇をかけ、目標を共有しながら、先人の知恵とジオパークの知見を活かした天草型のジオパークづくり、自然環境と調和した持続可能なまちづくりを目指している。

巨大カルデラと広大な草原の魅力 —民間主導で一市四町三村が広域連携—



阿蘇ジオパーク推進協議会事務局 プランナー

● 石松昭信

阿蘇ジオパークは、九州のほぼ中央、熊本県の北東部に位置し、阿蘇火山を中心とした一市四町三村（阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町）の行政区域として

び教育・普及活動を推進する「阿蘇火山博物館（以下「火山博」という）」など、主に民間組織からの発意による。

数十万年にわたる火山活動でつくり出された世界有数の巨大なカルデラや、多くの火山体で構成される火山群などの雄大かつ多様な火山地形・地質を特徴とする。また、この大自然を舞台に有史以前から数万年以上にわたって人間の生活が繰り広げられ、特有の文化や景観が育まれてきた。阿蘇ジオパークのテーマは、阿蘇火山の成り立ち、並びにこの大地と人間生活との関わりに対する理解を深めることにある。

平成二十一年五月、官民協働による協議会を設立し、具体的な活動を展開している。その構成は、行政、教育、観光、研究、環境、経済などに関係する三十六団体から成り、会長に阿蘇市長、事務局を阿蘇DCであり、他ジオパークに多い行政主導型とは異質の推進体制といえる。

平成二十一年十月、阿蘇ジオパークは、九州や日本列島の成り立ちなど考える上で重要な地域の一つであるとの評価を受け、日本ジオパークネットワーク加盟認定となり、名実ともに全国的なブランド化を得ることができた。次いで、平成二十二年に世界ジオパークネットワーク加盟に向けた申請手続きを行ったが、見送られる形となった。

官民協働で活動を展開

阿蘇ジオパークの活動は、阿蘇広域連携による地域振興を推進するシンクタンク「阿蘇地域振興デザインセンター（以下「阿蘇DC」という）」や、阿蘇の地形や地質、火山活動に関する展示及

現在、平成二十五年度での世界認定を目標に、推進体制の見直し、活動の展開を図っている。阿蘇ジオパーク活動を推進するにあたり、その推進体制やジオサイトの選定方針及び選定基準など

を定め、活用と保護の両面から取り組む向こう五年間程度の進行計画を策定した。

本計画の概要は、①阿蘇ジオパークの推進体制（活動の役割）、②活動五カ年計画（スケジュール）、ジオサイトの選定方法と基準（環境整備の方針）、④ジオツーリズム・プログラムの展開（教育普及活動と情報発信）、阿蘇ジオパークの将来像の共有（九州連携）としている。

現在、阿蘇ジオパークでは、六十カ所のジオサイトを登録しているが、これに限定せず、地域住民からの推挙により、選定基準に適合すれば、追加登録できる。また、登録の条件として、市町村には新規ジオサイトへの環境整備が義務化される。この仕組みにより、地域住民の積極的な参画が進み、協議会と地域住民とが協働して形成していくジオパークの運営を図り、もって長期的に持続可能な地域づくりができる。

来訪者の様々なニーズに応えられるようネットワークを確立している。その中心施設となるのが火山博であり、コアセンターとして位置づけ、阿蘇ジオパークの窓口機能となる推進室を



阿蘇山上全景



ジオガイド養成講座



阿蘇ジオツアー

意により、「阿蘇千年の草原W A O N」カードを
発行した。これ
は、全国のW A
O N加盟店で利
用された売上金
の一部をイオン
株から「阿蘇草
原再生募金」へ
自動的に寄付さ
れる仕組みであ

阿蘇地域は、従来からエコツアーが盛んな地域でもある。このエコツアーを実践している十三団体より、阿蘇エコツーリズム協会も設立され、情報発信の一元化やガイドの質の向上などに取り組みられている。これら既存のガイド組織向けに、地形・地質などジオ的要素を理解してもらうべく「阿蘇ジオガイド養成講座」を開講した（全十五回）。毎回四十人近い方々が熱心に受講され、専門ガイド擁立への期待が高いものである。

阿蘇ジオパークにおけるサインは、来訪者にわかりやすく説明するだけでなく、阿蘇の大地が持つ特性（国立公園）や、周辺に設置されている既設のデザインを考慮

設置し、人材の補強を行っている。また、広大な地域を三つのエリアに分割し、それぞれの交通結節点にある既存施設をサテライトセンターとして位置づけ、阿蘇ジオパークとしての受け入れ体制の強化を図っている。

エコツアーが盛んな阿蘇地域

し、ジオサイト間の連携を強化するものとして、サイン計画を策定し、整備を進めている。本計画の方針は、①緑に溶け込むサインデザイン②ユニバーサルデザインの導入③携帯電話を活用した情報発信を項目としている。

阿蘇へは、諸外国からも多く来訪者がある。このため、日本語表記のみに限らず、パンフレットやマップ、サインなどは多言語語化を実施している。その他、「案内人のための外国語講座」の開講や、「誰もがちょっと会話本」の発行、「インターネット通訳システム」の導入、双方向型電子看板「デジタルサイネージ」の整備などにより、外国人客もてなしの向上を推進している。

本地域に広がる草原は、阿蘇の人々が放牧や火入れなどをして生活のために維持してきたものである。阿蘇ジオパークの特徴ともいえるべき、この草原景観を保全する取り組みは様々展開している。世界文化遺産登録に向けた活動や、阿蘇草原再生活動などが具体的だが、それらと連携と共有化を図り、効果的な保全活動を推進する。

取り組みの一例としては、イオン株との提携合

る。

来春まで「阿蘇ゆるっと博」開催中

現在、阿蘇地域では、九州新幹線鹿児島ルート
の全線開業に合わせて、平成二十三年三月から以
後一年間を会期とする滞在交流型の旅の博覧会
「阿蘇ゆるっと博」を開催中である。これは、阿
蘇の大フィールドを会場に、農村集落や商店街を
パビリオンに見立て、そこでの体験や人との交流
で、ゆっくりのんびり楽しめる全国でも珍しい旅
の博覧会である。

平成十四年から進めてきた「スローな阿蘇づく
り」の集大成として、三十四カ所のパビリオンで
くおもてなし役として活躍いただく地域コンシエ
ルジュが新しい旅のカタチを提案する。博覧会終
了後の平成二十四年度からは、この仕組みを残し
つつ、阿蘇ジオパークとしての受入れ体制のさら
なる強化に期待したいところである。

阿蘇ジオパークでは、科学者や研究者ばかりで
なく、温泉や旅館・農家民宿経営者、飲食店やお
菓子屋さん、バスやタクシーの交通事業者など、
多くの地域住民がそれぞれの立場や専門領域から
ジオパークの運営に参画し、世界各国からの来訪
者を受入れ、おもてなしネットワークを形成して
いきたい。また、環境問題に関する教育・普及活
動の実践や、環境・景観に配慮したジオサイト群
の維持保全などのジオパーク理念を具体的に実践
し続け、理想的なジオパークの姿として世界に誇
れるよう成長したい。

環霧島の魅力、火山が育んだ雄大な自然 —ジオパークを通じた地域振興と課題—



霧島市商工観光部 霧島ジオパーク推進課 課長

● 坂之上浩幸

霧島山は雲仙や瀬戸内海とともに、昭和九年に日本最初の国立公園に指定された。その魅力は火山が育んだ雄大な景観と自然にある。

霧島山には、春はノカイドウやミヤマキリシマなどの花々、夏は涼しさと緑を求めて、秋は色あざやかな紅葉、冬は白銀の世界と四季それぞれの楽しみ方があり、また、比較的平易に登れる山が多いことから、山麓の温泉とともに多く観光客や登山客が訪れている。

ジオパークへの取り組み

ジオパークへの取り組みは、行政だけではなく民間の力も不可欠であるため、平成二十年十月「霧島ジオパーク推進連絡協議会」が設置され、環霧島地域の自治体、県、観光協会、商工会やガイド団体などの会員で構成された。この組織が事業の推進母体となって霧島ジオパークの運営を担っている。

ジオパークとは、突き詰めていえばジオツリー

ズムを楽しむためのサービスを提供するシステムが整った地域のことであり、このシステムを構築するためには幾多の必要なパーツがある。霧島ジオパークでは、まず火山の解説ができるガイドの養成が喫緊の課題であると考え、平成二十一年十月から霧島ジオガイド養成講座を開始した。

すでに活躍している自然ガイドの方を対象に、座学二回（火山学）、現地研修五回の講座を開催した。その結果、六十五人の方が「霧島ジオガイド」として登録し、活躍されている。また、後継者を育てる意味でもこの事業は現在も継続して実施している。

その他にもパンフレットやジオサイトマップの作成、ジオパークの周知活動としてのフォーラム開催、モニターツアーの実施など、実績を積み重ねることと仕組みづくりを続け、平成二十二年度に日本ジオパーク認定申請を行い、平成二十二年九月十四日、日本ジオパークとして認定された。

霧島ジオパークの魅力とテーマ

霧島ジオパークでは、霧島の四つの魅力を掲げている。

1. 景観

霧島山には二十あまりの火山と火口湖が連なっており、韓国岳の頂上からは南に大浪池、そして始良カルデラを挟んで桜島、さらに開聞岳と、火山列が一望できる雄大な景観が広がっている。これはまさにプレート沈み込み地帯の火山列、西日本火山帯であり、霧島は地球活動そのものをすばらしい景観とともに体感できる場所である。

2. 火山の博物館

霧島山では高千穂峰などの成層火山、韓国岳などの火砕丘、多くの火口湖や御池をはじめとしたマールなど、たくさん火山地形を見ることができ。また

さに火山の博物館である。

また、

今年一月に百八十九年ぶりに始まった新燃岳の大規模噴火では周辺地域に降灰や



1月26日新燃岳噴火



霧島の山々



霧島ジオパークジオツアー

空振によるガラス破損の被害をもたらしたが、一方では霧島山が生きている火山であることが再認識され、防災の重要性も意識され始めた。

3. 植生

霧島山には約千三百種類の植物があると言われる。この多様さも霧島の自然の魅力の一つであるが、火山活動に伴う植生遷移による植生の状態がそれぞれの山で異なることも面白みの一つである。

4. 神話・歴史

古事記・日本書紀における天孫降臨の舞台となった高千穂峰など、霧島山は古代の神話にまつわる場所が多数ある。また、長門本平家物語には一二三五年の御鉢噴火の様子が記述されるなど、古くからの噴火活動の歴史が記録されている。

※霧島ジオパークのテーマ

霧島山の地形・自然や歴史には、そのバックグ

ラウンドに必ず火山活動が伴うことから、霧島ジオパークでは「自然の多様性とそれを育む火山活動」をテーマとしている。

地域振興とジオパーク

ジオパークが目指す最大の目的は「地域の振興」であり、地球活動の遺産を損なうことなく保護・保全しながら、「教育」「観光」「自然環境の保護」「防災」に活用し、地域経済の活性化や防災意識の向上、自然科学教育の充実などに生かしていくことが大切である。

地域での「ジオパーク」の認知度はまだ低い状態の中、まずは地元がジオパークとは何かを理解し、活用することが大前提となる。

霧島ジオパークでは周知活動としての講演や講座を継続して開催するとともに、中学生によるジュ

ニアジオガイド教室など、教育部門での生きた教材としても活用が始まっている。また、観光部門では、特産品であるサツマイモを使った野菜のかき揚げ「がね」（南九州のソウルフードともいえる）を題材としたコンテストの共通開催などのイベントも広がってきており、少

しずつではあるが認知度も上がってきている。今後は観光業界やガイド団体、旅行エージェンツが連携したジオツアーの企画など、地域経済に資する商品の開発が進むことを期待したい。

霧島ジオパークの課題

日本ジオパークに認定された際、同時に課題を指摘された。まず、ストーリーの構築である。ジオサイトと自然・文化遺産など、地域との関連性をつなぐストーリーがまだ不十分であることが指摘されている。その他にも、山岳部分だけでなく山麓部分のジオサイトの活用、自治体間の温度差、解説板などのハード整備の不足、ガイドブックの作成、噴火防災情報の提供など多くの課題を指摘されている。

霧島ジオパークでは、これらの課題を解決するための事業を優先的に進めながら、ジオパークのシステムをより充実させていく必要がある。

また、次のステップとして、世界ジオパークネットワーク加盟があるが、これらの課題をしっかりと解決する過程で、世界ジオパークへの道のりも見えてくると考えられる。

霧島ジオパークは、まず日本ジオパークとしての足元をしっかりと固めた上で、世界ジオパークの認定をめざして努力を続けて行かなければならないが、認定そのものが目標ではない。ジオパークのその仕組みは、未来に渡って持続可能でなければならず、地域振興が継続するために事業の推進を続けて行くことが重要となるのである。

B級グルメに地域おこしの夢託す

—「TKGY (たまごかけごはんやき)」を全国発信—

「つるぎ」六大会で当地グルメ大会 実行委員会事務局
鶴来商工会 事務局長

● 越 新 一

財団法人地域活性化センターは、「合併市町村住民組織活性化支援事業」として、合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村の地域を活性化することを目的に、住民組織等が自主的・主体的に実施する事業を支援している。今回、平成二十二年度に同事業を活用した、つるぎ一六大会「当地グルメ大会実行委員会」の取り組みを、ご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

平成十七年二月一日、八つの市町村の合併により、日本三名山の一つ

霊峰・白山の頂上から手取川扇状地を経て、日本海へ至る広大な面積(七百五十五平方メートル)を誇る、人口十一万三千人超の白山市が誕生した。

白山市鶴来地区は、歴史的に戦国時代ゆかりの史跡や宿場町の面影を残し、白山比咩神社、獅子吼高原、舟岡山など全国に誇れる文化・観光施設を有する。また鶴来は古くから「醸造のまち」としても知られ、酒、酢、糴業が盛んである。

商店街活性化対策として
グルメブームに着目

合併後の鶴来地域の商業を取り巻く経営環境は、長引く消費の低迷や大型店の進出により一段と厳しい状況に追い込まれている。

このような状況の中、近隣の人たちに鶴来に足を運んで買い物をしてほしいとの想いから、何が商店街の活性化につながるのかを、商工会や行政等が一体となり、オール鶴来で考えてみた。

そこでの意見の中から、最近のグ

ルメブームに目をつけた。鶴来に根づいているほうらい寿し(笹寿し)や、おやき、黒虎ラーメン、つるぎ牛カレー等に加え、商工会青年部が発案した新しいグルメ、TKGY(たまごかけごはんやき)を中心とし、グルメによる商店街活性化に取り組もう…との結論に達した。

そこで、地域活性化センターの支援事業を活用し、ご当地グルメ大会の開催を企画した。

グルメに関し
ては右も左もわ
からない状況
で、何か手がか
りをつかもうと
富士宮やきそば
学会会長で、B
級ご当地グルメ

■合併市町村住民組織活性化支援事業の概要

【事業概要】

地域自治組織、コミュニティ、NPO、自治会等が自主的・主体的に実施するソフト事業を支援し、合併後に主たる事務所が置かれていない旧市町村の地域を活性化することを目的とする。

【助成対象団体】

平成11年度以降に合併した市町村及び平成23年度に合併予定の市町村

【助成金額・助成率】

助成金額は、200万円が上限(平成22年度までは、300万円が上限)
助成率は、助成対象経費の100%以内

【交付団体】

平成22年度 35団体
平成23年度 26団体

【問い合わせ】

企画・コンサルタント業務課
電話番号 03-5202-6133

でまちおこし団体連絡協議会会長の渡辺英彦氏を講師に招き、「今、何故B級ご当地グルメなのか?」と題した講演をいただき、勉強会を開催。併せて、近くで開かれているグルメ大会を視察し、環境が整ったことから、大会開催が実現した。

名称は「加賀白山獅子の里 ご当地グルメつるぎ大会」とした。特設会場である白山市役所鶴来支所駐車場に、地元から三十三店、県外から十三店計四十六店のグルメが集結し、平成二十二年十月二十四日(日)に開催した。

昨年の地元グルメ大会には
目標の倍の2万人が来場

会場には、平成十八年に始まったB級グルメ全国大会「Bー1グランプリ」で第一回、第二回のチャンピ



2万人の来場客で賑わう地元グルメ大会

オンに輝いた静岡県富士宮やきそばをはじめ、元祖横浜カレーパン、宮崎県発肉巻きおにぎりなど、全国の味覚が集合した。

石川、富山からは全国に知られる高岡コロッケ、地元鶴来のほうらい寿し、TKGY、おやき、牛カレー、能登ぶり丼、白山ろくのかそば、小松うどんなどが参加し、それぞれの出店者が味のご当地自慢を繰り広げ、会場は熱気に包まれた。

この日の来場者は目標の二倍となる約二万人にも達し、用意した千四百台分の駐車場は、常時満杯で、シャトルバス三台がフル稼働した。

帰りの乗車券が無料というサービスを実施した地元北陸鉄道石川線の電車二両は、開催中、どの車両もすし詰め状態で、利用者はおおよそ二

千人。駅前周辺で同時開催された鉄道まつりではSL列車も運行され、チビッ子たちも大きな歓声を上げ、グルメ大会会場と駅を行ったり来たり、親子ともども楽しんだ。

午前十時に開催したが、約一時間半後には、富士宮やきそばをはじめ完売した店の名前が次々と場内にアナウンスされた。青年部のTKGYも四百食分は一時間半余りで売り切れ、当初用意した同数の四百食を追加したが、それもあつという間に完売するほどの盛況ぶりだった。

黒虎ラーメンも四百食用意したが、たちまち売り切れ。翌日の店舗分の三百五十食を急ぎよ用意し、対応に追われた。ほとんどの店が閉会の午後四時を待たずに用意した品をさばき切り、予想をはるかに上回る売れ行きに充実感を味わった。

実行委員会のメンバーからは「大会慣れした出店者が材料不足になるほどで、これほどまでに人が集まるとは予想できなかった。B級グルメにかけたことは間違いいではなかった」との声が聞かれた。

「醸造の町」を生かした新食感 グルメTKGYの開発経緯

「醸造の町」にふさわしく、手軽でおいしい食べ物を開発しようと、試行錯誤を重ねる中で生まれた鶴来

の新しいグルメが「つるぎTKGY（たまごかけごはんやき）」である。

「最近はやりの卵かけご飯を、鉄板で焼いてみたらどうか」と、青年部のメンバーの一人がふと漏らしたひと言がきっかけで、実際に作って食べてみると、香ばしい風味と柔らかい食感が口の中に広がった。

卵かけご飯と焼きおにぎりの良さを掛け合わせた、新食感で若者にもなじみやすいよう、頭文字のアルファベットから「TKGY」という愛称をつけた。

味の決め手となるだしには「醸造の町」が誇る地元産のしょう油と酒、みそを使用。米はJA白山ろく特別栽培米コシヒカリ「比畔^{ひがた}の米^{こめ}」を使うことで鶴来らしさを醸し出した。新しいグルメのTKGYは、このような経緯で誕生した。



「つるぎTKGY」をつまみに乾杯する来場者



高岡大仏コロッケをほおばる子どもたち

目標はB-1グランプリ

グルメ大会で好評を得たTKGYを、青年部では今後「鶴来活性化の核」として大いに売りだそうと、次の目標はB-1グランプリに出場することとしている。鶴来発の素朴な味わいを地域を代表するご当地グルメに育てるため、青年部を中心に行政、商工会等、地域をあげて盛り上げていこうと意気込んでいる。

今年のグルメ大会

昨年の地元グルメ大会が大盛況を収めたことから、この大会を鶴来の食による地域おこしとして全国に発信し、鶴来地区及び中心商店街の振興・発展につなげていくため、今年も実施することが決定した。

今年も名称を「つるぎ一六六市ご当地グルメ大会」として、十月二十三日（日）に開催する。

鶴来八景の中の一つ、金劔宮の紅葉と白山スーパール林道の紅葉を楽しみながら、秋の一日鶴来を訪れてみてはいかがだろうか。心からお待ちしております。

多彩な先生による多様な人材の育成

「3つの校則、3つの理念」で互いに学び合う活動

新潟市は古くから「みなとまち」として栄え、明治二十二年の市制施行以来、近隣市町村との合併によって人口約八十一万人となり、平成十九年四月一日には本州日本海側初の政令指定都市となった。陸上交通網が充実しているほか、国際空港、国際港湾を擁し、国内の主要都市と世界を結ぶ本州日本海側最大の拠点都市である。

今回訪れたのは、新潟市を拠点として人材の育成をメインとしながら、まちづくりを進める上で派生する様々な問題に取り組む「NPO法人まちづくり学校」で、事務局長の山賀昌子氏取材した。

設立の経緯

まちづくり学校は、新潟県が発行する情報誌や各種事業内容などについて、様々な職種の人たちからアドバイスを受けるために設立された「やぶへびの会」が前身である。

そのアドバイザーたちが今後のまちづくりについて議論するなかで、人材育成の研修会をやりたいという話になり、アドバイザー自らが講師を務める「新潟県まちづくりコーディネーター養成講座」が平成八年に開始された。その後、「やぶへびの会」は参加メンバー自身によって再編、平成十一年十一月にはNPO法人設立をめざし「まちづくり学校」と名称を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

みんなが生徒、みんなが先生

まちづくり学校には三つの校則がある。一つ目が「やりた

い人がやる（やぶへび精神）、二つ目が「お互いに助け合う（根性



新潟県まちづくりコーディネーター養成講座
受講生によるグループワーク実習



新潟県まちづくりコーディネーター養成講座
質疑応答のようす

プロジェクトの内容によって、理事がリーダーとなり数名のチームを

と呼ばれている。

プロジェクトの内容によって、理事がリーダーとなり数名のチームを

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。

「学校」であるため、代表理事は校長、副代表理事は教頭、理事は運営委員

と名を改めた。

市民活動が社会的認知を高めていけるよう、そして、社会の信頼を得るために法人格を取得し、しっかりと活動していく必要があると考え、一月にNPO法人まちづくり学校が誕生した。



まちづくり学校 理事のみなさん



まちづくり活動や人材育成のテキストとなる書籍「マチダス2011」を発行し、ノウハウを広く公開している

展開される様々な活動

つくり対応している。事務局がプロジェクトを動かすのではなく、そのほとんどを理事が中心となり動かし

まちづくり学校には、三つの理念がある。

- ・地域おこしのための人材を育成する。
- ・みんなの夢や想いを実現し合う広場（公私統合圏）を創造する。
- ・幸せを感じられる社会システムを築く。

これらの理念に基づき、様々な事業を行っている。これまでは行政からの委託事業が多く、「やぶへびの会」時代から携わってきた「新潟県まちづくりコーディネーター養成講座」の企画運営は第十七期となる現

在まで継続しており、同講座からは約五百人の修了生を輩出している。

この他にも、各種まちづくり関連講座を行うとともに、新潟駅周辺整備事業における設計提案協議への市民参加の仕組みづくりや場の運営、住民自身による震災復興計画づくりやコミュニティ協議会の立ち上げ支援、歯科医師会や大学、自治会等と連携し住民参加による歯科保健活動を推進する「はくもに」プロジェクト」といった他分野との協働事業も行っている。

自主事業についても、「まちづくり学校」がこれまで培ってきたネットワークを活かした「まちづくり現場の視察研修ツアー」の開催や、地域づくりに携わる個人や組織が一同に集い、日々の活動での思いや悩みを語り合う「地域づくり交流会」を

PO・地域づくり活動を支援する「新潟県NPO・地域づくり支援センター」を開設、相談業務等の活動も行っている。

そして、平成二十二年から本格的に取り組み始めたのが、研修内容をカリキュラム化した講座シリーズ「まちづくりの学校」である。「まちづくりの学校」はまちづくりの人材を育成し、様々な活動を円滑に進められるよう、大切な心構えや役に立つ技術を習得してもらうことを目的にスタート、「事業コーディネートを学ぶ」「ファシリテーション技術を学ぶ」「現場から学ぶまちづくり」「まちあるきの企画のつくり方」「広報誌づくりと写真の撮り方を学ぶ」コース、全五コースがスケジュール化され、座学よりも実習やグループワークを中心とした研修を行っている。

着実に広がる活動の成果

法人設立から十年。活動の成果は、新潟県内に着実に広がりはじめている。

受講生の中には自ら団体を立ち上げた人、まちづくりの活動を始めた人、自らの活動の幅を広げた人など、新たな地域活動の芽が徐々にではあるが確実に広がっている。また、最

近では学生が興味を持ちはじめたり、今後はこうした若い世代の興味を引き付ける活動の企画も重要になっている。

今後の課題と展望

収入の多くを占めていた委託事業が年々減少するなかで、委託事業に頼らない自らの理念に基づいた自主事業（まちづくりの学校）に本格的に取り組みだしたところであり、今後は、こうした自主事業のPRが大きな課題の一つとなっている。

事務局長の山賀氏は「まちづくり学校で学ぶことは、まちづくり活動に留まらず、様々な業種の方々のスキルアップにもつながるものであり、このような事を積極的にPRし、広めていきたい」と話す。さらに「活動を通じて、主体的なまちづくり活動が広がっていくようにしたいが、併せて、若い人たちの就職先の一つとしてNPOが選択できるような社会的仕組みづくりにもつなげられるようにしたい」と語った。

まちづくりの底上げのために力を合わせて取り組んでいる「まちづくり学校」、今後も、まちづくりの先駆者としてさらなる活躍が期待される。

干ばつ乗り越えてきた雨乞い踊り

〜千二百年の時を超えた祈りを守る活動〜

香川県まんのう町は、香川県仲多度郡の三町（満濃町、琴南町、仲南町）が、平成十八年三月に合併して誕生した町である。県の南西部に位置し、西の山間部には町名の由来にもなっている日本一の灌漑用ため池「満濃池」をはじめ、約九百ものため池が点在する。町の南側には竜王山、大川山を主峰とする讃岐山脈が連なり、そのふもとを県下唯一の一級河川、土器川が流れている。

今回訪れた佐文地区は、旧仲南町

の北西部、金比羅宮のある象頭山の南西山麓に位置している。この佐文地区で活動する佐文綾子踊保存会を訪ね、会長を務める尾寄石根氏、副会長の貞鍋秀樹氏、技術保持者の佐武信義氏に話をうかがった。

佐文地区と綾子踊

その昔、大きな山、奥深い川の多い佐文の土地では、年間の雨水を小さなため池に溜めるしか方法がなく、特に冬から春にかけて雨の少ない干ばつの年は溜める水もなかった。

何とか田植えをした稲も、池に水がないため枯死状態となり、川のわずかな溜まり水や炊事場の洗水、風呂場の水などを桶で運び、やかんに入れて一株ずつ水をかけながら、降雨を祈っていた。収穫が皆無の家も相当あり、ひどい年には稲わらを米粉と混ぜた「わら餅」を食べたと

この綾子踊の由来は、次のように伝えられている。

―昔、佐文に綾という女性がいた。ある干ばつの年、諸国遍歴の僧（弘法大師）に綾が住民の苦しみを話したところ、僧は「龍王に願いを込めて雨乞い踊りをすれば降雨疑いなし」と教えた。そこで、村人を集め僧自らが芸司となり、綾夫婦の鉦、太鼓に合わせて踊ったところ、天が曇り、滝のごとく雨が降った。

それより、干ばつの年にはこの踊りを踊り、綾が踊ると恵みの降雨があったので、この踊りが雨乞い踊りとなり、綾子の踊りとして現在に伝わっている。

保存会発足と踊りの伝承

佐文の人々によって伝承されてきた「綾子踊」は、昭和十四年の干ばつの年に奉納されて以降は、戦争などにより行われず、戦後の混乱も落ち着き始めた昭和二十八年に、琴平電鉄の映画撮影の申し出を機会に復活した。

佐文の生活文化また農民文化として受け継がれてきた綾子踊は、時代が変わっても佐文の人々によって未来に残さなければならぬという責務と願いから、昭和四十三年に佐文自治会総会で「佐文綾子踊保存会」

★ 団体プロフィール ★

設立年月＝昭和43年9月

設立・運営主体＝市町村、その他各種団体（自治会）

代表者＝尾寄 石根

会員＝129戸

<連絡先>

〒769-0301

香川県仲多度郡まんのう町佐文16番地

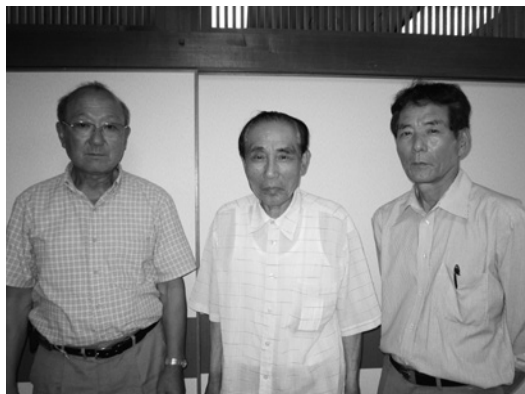
TEL 0877-73-5559

を発足させた。

昭和五十年には、干ばつに悩まされてきた佐文地区に、吉野川の水を導水する「香川用水」の通水が開始された。翌五十一年には、綾子踊が国の重要無形民俗文化財に指定された。二つの朗報に地域は沸き、保存への機運も一層盛り上がった。

そして、近年では隔年で、小学生が小踊、中学生が大踊を習う後継者育成事業を行い、地域の中心部にあり、背後には雨乞い祈願の行われた竜王山がそびえる加茂神社に奉納する形で公開を実施している。

公開は、隔年の九月初旬の日曜日に行われている。これまでは、八月末に行っていたが、中学生の部活動の大会などの都合により四年前に変更した。当日は、鹿児島県や広島県



綾子踊保存会のみなさん

など全国各地から多くの人が訪れ、会場である加茂神社を埋め尽くす。

公開の年の八月には、十〜十四回ほどの練習会を行う。練習は、経験者が新人に教え、細かなチェックを「まんのう町伝統文化技術保持者」に認定されている佐武氏が行う。

踊り手や囃子は、小学校二年生から九十歳までの地域の男性七十〜八十人が担う。踊りに参加しない人は駐車場案内や交通整理、婦人会は来客のための湯茶の準備と接待、保護者は子どもたちの着付けと化粧を行うなど、準備から当日の運営に至るまで、地域の九つの組で役割を決めて住民が丸となり対応している。

活動の課題と今後の展望

地域には雨の大切さを語り継ぐ意識も高く、後継者を育成しながら踊りを守り続けているが課題も多い。

子どもの多い時代には、踊り手は「選ばれしもの」だったが、少子化や中学生の部活動の都合などにより踊り手を確保することが難しくなっている。次回の公開(平成二十四年)時の小踊の子どもの人数については、子ども会からも「大丈夫」と心強い声をもらっているが、これ以上少子化が進んだ場合は、町内の他地区の子どもに頼むことも考えてい

る。

また、芸司や地唄の後継者育成も課題だ。芸司は自らの踊りだけではなく、他の踊り方も熟知しておかなければならない。地唄については、楽譜がないため基準の節で歌う人の歌を録音するなどして記録しておくことも必要となる。囃子や薙刀振りなど技術が必要となるものについては、代役を務められる人材まで育てたいと考えている。

踊りの衣装や道具の保存にも大きな課題がある。その特殊性から、常に乾燥させた倉庫で保管し、修繕を頼める業者・職人を把握しておかねばならない。団扇一つをとっても、大きさや形が独特で数も少ないため、引き受けてくれる業者がない。



綾子踊の様子

草履もわらの調達から考えなければならぬ。また、使用後は何十万円もかけて衣装をクリーニングに出したり、草履を干したりとメンテナンスにも気を配っている。このメンテナンスを行うものについても後継者が必要となってくる。

後世に残す責務と結束力

百戸以上の地域住民が、心を結集して先祖代々伝わる「綾子踊」を未来に引き継ぐようとしている。

人々は、踊りだけでなく後世に残す責務と結束力も先人から受け継いでいる。時代が移り変わっても、この「綾子踊」は佐文に残り続けると信じている。

編集委員

● 水谷麻美



芸司(右)と小踊

村民生活の安定を第一に考える

「登録」機に小笠原への認識広がることを期待

小笠原村村長 ● 森下一男

小笠原諸島が六月下旬、ユネスコの「世界自然遺産」に登録された。「東洋のガラパゴス」とも呼ばれ、大陸と一度も陸続きになったことがない特異な環境で、独自の進化を遂げた固有種が数多く生息することなどが評価された。国内では白神山地、屋久島、知床に次いで四番目の世界自然遺産登録となった。森下一男村長に今後の村づくりについて話をうかがった。(編集部)

返還記念祭と登録決定の朗報が重なった

——世界自然遺産登録決定から二カ月余り。全体的な感想から？

世界遺産登録は村民にとって大きな誇りです。小笠原諸島がどこにあるのかご存知ない方も多かったの

で、今回の登録でまず小笠原の知名度が上がり、全国の皆さんに知っていただく良い機会になりました。

今春には東日本大震災もありましたが、登録の前に「今回は平泉も大丈夫だろう」と言われていましたので、私どもと平泉町とともに、被災地に元気を送れるという意味で私どもも二倍、三倍の喜びでした。

小笠原諸島だけのことで申し上げれば、終戦後は、米国の統治下でしたが、昭和四十三年六月に日本に返還されました。今回、この返還記念日(六月二十六日)と同時期にユネスコの登録決定の連絡をいただきました。村民全体で喜びを分かち合いましたが、何か運命的なものを感じています。

——登録決定後、観光客が増えるなどの変化も見られますか？

最初の変化はマスコミの取材ラッシュでした。テレビ各局、新聞などにも取り上げていただきました。登録後もいろいろな番組で収録にも来ていただいている段階です。

過去の自然遺産登録の先輩地域である白神山地(青森県、秋田県)、屋久島(鹿児島県)、知床(北海道)に比べて、後発ゆえにマスコミの取材も多かったようです。村の人口はわずか二千五百人程度ですが、マスコミにこれほど取り上げられるというのは大変うれしいことです。

ほかの登録先進地について勉強させていただいたので、登録後に観光客が一気に増えるというのはいかかっていました。ただ、うちの場合には、交通アクセスは本土との航空便がなく、定期船が東京・竹芝と父島を結び六日に一便あるのみ。しかも片道二十五時間半かかるので、来島者は限定的です。

登録決定後の観光客数も「二〜三割増」と事前に予想していましたが、現在のところは予想の範囲内で推移しています。現在でも来島者数は村民の往復を含めて、年間二万五千人くらいです。その人数が三万人ちよつとになる。つまり最大でも三割増程度とみています。このため、他の世界遺産登録地域のように一気に観光客が増えて環境に負荷がかかることもない。この点は最初から心



蓬萊根(母島)



南島

配はしていませんでした。

今後の小笠原の環境問題は…

——この「不便さ」こそが、小笠原の自然環境を守ってきた？

確かに「不便」だから自然が守られてきたというのは一つの要因だったと言えます。それに、昭和十九年から四十三年までの二十四年間は、島には欧米系の人しかいなかった。

小笠原村の人々は、日常生活の中で固有種を守るために努力してきたが、平成十五年に世界自然遺産の候補地になってからは、登録のための対策に取り組んできました。村民を始め、地元NPOや環境省、東京都などを含め取り組んできた。この八年間、その対策をずっとやってきたので、すでに住民意識の中にそれが



ある。

強制疎開で住民がみな引き揚げたため、当時飼っていた山羊が野ヤギとなつてしまったりしたが、その対策を講じてきたことなどが評価された。これまでとってきた対策の継続や関係方面との連携、そして三割程度の観光客の増加見込みなどを考え合わせると、当面の間は、問題は特

段生じないと考えています。屋久島や白神の方々からすると、観光客の急増などは想定外だったので苦労されたことでしょうが、私どもは後発ですので、それゆえの対策は恵まれています。

小笠原は昭和四十七年に国立公園となつています。国立公園法の規制はきちつとしていたので、不便だけでなく開発も抑えてきました。ですから、村で私有地を持っていたても勝手に開発はできません。

地元が自力をつけられるように

——今後の経済効果への期待と自然環境保全対策の兼ね合いは？

環境対策というより、国立公園法の規定があるので、大手の開発業者がホテル建設をするなどということは考えられないわけです。

現在はホテルといつても地域住民が経営しているペンションや民宿な

どがある程度ですので、観光客が二〜三割増えても現状で対応できる。それが、地元が自力をつけることにつながると思います。

同じ離島でも、屋久島などに比べて交通アクセスが制限されているので、観光客の大量増加は考えにくい。

小笠原は「行きたくてもなかなか行けないところ…」という立ち位置にあるのでしょね。それが、小笠原の魅力、付加価値にもつながるのでしょか。

——ただ、島民にとつては大変ですね。船の増便対策などは？

住民は増便を希望していました。要は民間企業が運航しているので、ビジネスにならなければやりません。本土から一千^{キロ}離れた小笠原まで二隻の船を運航させるといふのは、大変なお金がかかる。

本来、父島着発、東京着発で運航してもらえれば三〜四日に一度の運航というサイクルになるので、住民にとつてはありがたい話です。今のサイクルでは東京に午後三時半に船が着くと翌日の午前十時に島に向け出港しますから、一回上京すると東京での滞在が九泊十日くらいになる。

ただ定期船とは別に、クルーズ船が年間十回程度は来いて、観光客

がホエールウォッチングなどを楽しんでいけます。

「空路開設」要望は 村民生活安定のため

——飛行機という選択肢は？

あり得ないということはないです。島の住民は返還直後から航空路の開設要望はずっとありました。病院に行くにも東京まで行かねばなりません。飛行機なら二泊か三泊くらいで行って帰れますが、これが挫折の歴史なのです。

日本の航空法は規制が厳しいですから、東京—小笠原の一千^{キロ}は、ジェット機でないと安全・安心の運航ができない。そうすると島に千五百^{メートル}の滑走路が必要になる。

要は島のサイズに合わせた滑走路で飛んで来れる飛行機はないか、ということでしたが、最近ではプロペ



定期船おがさわら丸

ラ機でも良い機材ができてきましたので、なんとか航空路の開設はしたいと思っています。

ただ、航空路に関する質問で観光客誘致が狙いとマスコミで報道されましたが、それは明らかな誤解です。われわれはあくまであくまで村民の民生安定が第一の目的なのです。民生安定のため三十人乗り程度でもそれでよしと思っています。

——村民の生活には欠かせない？

小笠原村は返還後、いちはやくインフラに取り組んだため、上下水道などはほかの離島と違ってきっちり整備されています。若い人も多い。それと、高齢化率が低いのは慢性疾患とかお年寄りで患っている人は、医療施設が十分ではないため、島から引き揚げざるを得ないためです。出産も内地です。

航空路が二、三十人乗りでも開設できれば、こうした問題が解決できるので、何とか実現したいところです。ハードルは高いですが、行政の責任者としては、安心して暮らせる村づくりが根幹ですので、このことには一生懸命努力したい。

高齢者には医療を受けるため島を離れる人もいますが、それでも、小笠原の人口が減っていないのは、若い人が増えているためです。結婚し

て子どもを産んでいます。村長に就任して九年目ですが、人口はわずかながら増え続けています。

——環境面ではグリーンアノールなど外来種に荒らされている問題もありますか？

外来種の対策は「持ち込まない、持ち出さない」ということが肝心なことです。例えば、父島・母島間では船を降りるときに、靴底をきれいにするなど対策をこれまでもとってきた。その延長線上にある。今の観光客の皆さんはその辺の理解が早いし、マナーも良い。

小笠原の場合には観光客によるゴミの持ち帰りを早くからやっています。海岸線にはゴミ箱も置いていません。ゴミは全部お持ち帰りしていただくよう、お宿の人がお客さんに伝えていきます。現状では船で少し、マスで集客できないので管理・徹底しやすい。現地に来られると分かりますが、島は小さいですよ。とにかく小さな島なので、身の丈を忘れずにいきます。

小笠原諸島が持つ国家的な存在意義も

——村の活性化や環境対策で、国や都との連携は？

自治体としては、東京都と小笠原

村が今回の世界遺産登録を受けたわけです。従来やってきた対策を継続するという点では、今後も国や都と連携していかねばなりません。

東京都の行政区域に伊豆諸島ばかりか、小笠原諸島も含まれていることには、大変な意味があります。沖ノ島や南鳥島も小笠原村の管轄内ですので、東京都は小笠原諸島を含めると、本島の「海洋都市」なんです。排他的経済水域は広い。小笠原諸島

★富士山「世界遺産登録」へ本格始動

富士山の「世界文化遺産登録」を目指した推薦書原案が七月二十七日、山梨・静岡両県から文化庁に提出された。当初目指していた「自然遺産」ではなく、「文化遺産」として登録実現を目指すことになった。

来年二月ごろユネスコへ推薦書を提出、ユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）による現地調査を経て、二〇一三年夏の登録を目指すという。

文化庁への提出に先立つ両県の合同会議には、山梨県の横内正明知事、静岡県の川勝平太知事のほか、両県の関係市町村長が出席、横内知事は「ここまで来られて感

は日本の排他的経済水域全体の三割をカバーしています。

小笠原村は、日本の南東方面における「国境の島」でもあるわけです。自然環境のみならず、小笠原諸島が持つ国家的な側面からの存在意義もこれを機に広く知っていただけたらいいな、と思っています。

（小笠原村東京連絡事務所で八月二十二日にインタビュー）

無量だ。今後は国民的な運動にしていきたい」と述べた。川勝知事も「富士山は地球造山活動の最高傑作。東日本大震災からの日本復興のシンボルにしたい」と語った。

ユネスコに推薦書を提出するには、前提として構成資産を文化財登録する必要がある。原案提出を予定していた昨年七月時点では、構成資産の富士五湖を文化財申請するために必要な地元水利権者らの同意が得られなかった。

そこで山梨県は、地元住民らに説得するなどして、今年に入りほぼ全ての同意取得に成功。五月二十日には文化審議会が文部科学相に富士五湖を国文化財の「名勝」に指定するよう答申し、推薦書提出の条件が整った。



宇部市長 ● 久保田后子

文化と自然が融合する工業都市 ～おかげさまで90周年、温故知新でさらにジャンプ～

宇部市は明治期以降、石炭産業で栄え、大正十年に村から一躍市となり、今年市制施行九十周年の節目を迎えます。

これまで、「共存同業・協同一致」の精神の下、工業都市として発展する一方、降下ばいじんによる大気汚染などの公害を、「産官学民」が一体となって、科学的な調査データに基づく話し合いによって克服しました。「宇部方式」と呼ばれるこの手法は、国際的にも高く評価され、平成九年に、国連環境計画（UNEP）から「グローバル五〇〇賞」を受賞しました。

この市民一丸となったまちづくりへの取り組み、困難に立ち向かう結束力は、まちにうるおいを求める緑化事業、花いっぱい運動、野外彫刻展の開催など幅広い展開を見せ、「緑と花と彫刻のまち」である現在の宇部のDNAとして受け継がれています。

このような市民協働の輝かしい歴史に加え、本市には市街地至近の山口宇部空港、国際バルク戦略港湾選定港の宇部港など交通基盤が整い、山口大学医学部、工学部を始め多くの高等教育機関や医療施設が集積するなど、優れた都市基盤があります。

また、常盤湖を中心とした「ときわ公園」は、百八十九畝（東京ドーム約四十個分）の広大な敷地を持つ総合公園で、日本の都市公園百選、日本さくら名所百選、美しい日本の歩きたくなるみち五百選に選ばれています。湖畔に広がる四季折々の自然美や彫刻などの魅力に溢れ、市民の憩いの場であり、観光資源でもあります。

このように宇部市には、他の地方都市には無い沢山の宝。地域資源がそろっています。大切な宝の存在や輝きは、あまりにも身近にあると気付きにくいものと感じています。私は、市民とともに語り、考え、動きながら、市民に宇部の素晴らしさを再認識していただき、本市が元気になるよう、まちの宝を磨き直して積極的に発信しています。

少ない地震リスクや優れた立地条件に加え、革新的事業に上限一億円の奨励金を交付する「宇部市イノベーション大賞」など充実した優遇措置を準備し、企業誘致を進めるとともに、農商工連携による六次産業化を促進する「うべ元気ブランド」の認証・育成や、ふるさとツーリズム「うべ探検博覧会」や環境技術・環境ビジネスを紹介する「エコフェア」の開催などを通じて、本市の魅力を積極的に発信しています。

「ときわ公園」については、「環境・芸術・スポーツ・福祉」の融合した先進的モデル公園化を目指しています。特に本公園で十一月十三日まで開催しています「UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）」は、国内外から多くの作品が応募される世界的な展覧会で、今年五十周年を迎えました。

これを記念して「野外彫刻半世紀展」や「彫刻サミット」を開催します。本市の彫刻コレクションは三百九十九点に及び、そのうち屋外には、ときわ公園を始め、空港、中心市街地など様々な公共空間に百九十一点を設置しており、まち全体を美術館として楽しむことができます。

さらに、子どもから高齢者まで障害の有無に関わらず誰もが気軽に集える地域福祉の拠点の場づくり「ご近所福祉」の実施や、防災計画の見直し、防災・減災条例の検討など安心安全なまちづくりも進めています。

市制施行九十周年の今年は、まちを花で飾り、多彩な記念イベントを展開するとともに、次代を担う人材の発掘と育成のため、「宇部志立市民大学」（環境・健康・文化の三学部）を設立しました。

「宇部をもっとよくしたい」との思いで市長に就任して二年余り。これからも、百周年に向け、市民とともに元気にジャンプし、宇部市を飛躍させていきます。皆様、ぜひ、この元気な宇部市にお越しください。

神仏、ます近江

過去最大規模の展覧会

飛騨市は岐阜県の最北端に位置し、豊かな水と農地、新鮮な空気、森林や自然環境、歴史と文化に育まれた人口2万7千人のまちです。祭り・風習・町並み、共同水屋や坂道のある生活空間、宇宙科学を支える最先端研究施設、おもてなしの心を大切にする人の温かさなど、四季を通じて有形・無形の資源が財産です。

春、雪解けの山里に起し太鼓の音が鳴り響き、それを合図とするかのように梅・桜・桃の花が一斉に花開く。各地の春祭りは人々に歓喜を与え、野山は日毎に緑に覆われていきます。

夏、サッカーやラグビーなどスポーツ合宿で賑わいをみせる高原グラウンド。昼夜の寒暖の差を活かした高冷地野菜も出荷のピークを迎えます。

秋、色づいた木々が長い影を落とし始めるころ収穫を祝う秋祭りの祭囃子が山里に響きます。家々では漬物の仕込みや雪囲いなどの冬支度が始まります。

そして長く厳しい冬、三寺まいりや初金毘羅宵祭など伝統行事が行われ人々が集います。飛騨の冬は静かに、じっと躍動のときを待ちます。四季薫る飛騨へ お待ちしています。



■古川祭り・起し太鼓（春）

4月19日夜、天下の奇祭・起し太鼓。裸男達の迫力ある攻防が未明まで繰り広げられる



■高冷地野菜（夏）

ほうれんそう、トマト、ナス、飛騨一本太ねぎなど高冷地野菜づくりが主力。桃・リンゴの果樹も盛ん



■酒づくり（冬）

美味しい水、米、杜氏の磨き抜かれた技術により、こだわりの美酒が造り続けられている



■棚田と板倉の里の田植え（春）

板倉と石積み棚田が美しい種蔵地区の田植え。全国かおり風景百選にも選ばれている



■スーパーカミオカンデ（夏）

地下空間を活用した世界のニュートリノ研究の最前線施設



■瀬戸川と白壁土蔵（秋）

白壁土蔵と鯉が泳ぐ瀬戸川。匠の技が息づく古い町並みと共に美しい景観が保たれている



■天竺山立自然公園の紅葉（秋）

天竺はブナ原生林、高層湿原など雄大な自然が魅力。秋はナナカマド・カエデが色づき美しさを増す



■三寺まいり（冬）

1月15日、親鸞聖人のご遺徳を偲ぶ三寺まいり。人々が三寺を巡拝して勤行に加わる冬の風物詩

通信センター

地域活性化フォーラムin岩手 大震災からの地域再生 ～ふるさととは負けない～ 10月28日（金）開催 参加者募集中！

東日本大震災による未曾有の被害からの復旧・復興が急がれる中、地域づくりにあっては、要となる地域の紐帯・絆を強固にし、地域コミュニティを再生・活性化することがより一層求められています。

そこで、「大震災からの地域再生～ふるさととは負けない～」と題して、本フォーラムを開催し、被災地において地域コミュニティを再生・活性化する方策、そして住民自らの手による地域再生の道を考えていきます。

- 日 時：平成23年10月28日（金）13：30～16：50
- 会 場：ホテル紅葉館 巖鷲の間
（岩手県花巻市湯本第1地割125番地）
- 共 催：（財）地域活性化センター、岩手県
- 定 員：450人（先着順。定員になり次第、締め切らせていただきます）
- 参加費：無料
- プログラム
- 基調講演
「がっちり、スクラムを組もう！ ～“日本一の復興”を実現しよう～」
松尾 雄治（ラグビー評論家）
- パネルディスカッション
コーディネーター：野崎 隆一（NPO法人神戸まちづくり研究所理事・事務局長）
- パネリスト：岩崎 昭子（旅館「宝来館」女将）
（五十音順） 大塚 富夫（IBC岩手放送アナウンサー）
野田 武則（釜石市長）
広田 純一（岩手大学農学部教授）

○お問合わせ・お申込み先
地域づくり情報課

TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755 E-mail：forum@jcrd.jp
詳細は、当センターのホームページをご覧ください。



昨年の地域活性化フォーラムの様様

『第16回ふるさとイベント大賞』 募集開始！

今年も全国各地で行われている「ふるさとらしさ」溢れるイベントを募集しています。今回は、東日本大震災の被害を受けた地域で開催されたイベントについて、復興を応援するため、「復興応援特別賞」を創設しました。

また、今回から、下記の方が選考委員として、大賞（総務大臣表彰）をはじめ、各賞を審査します。

◆選考委員

- 北川フラム 委員長（アートディレクター）
- 内原 智史 委員（ライティングデザイナー）
- 楓 千里 委員（（株）JTBパブリッシング執行役員）
- 竹下 景子 委員（女優）
- 吉本 光宏 委員（（株）ニッセイ基礎研究所 主席研究員・芸術文化プロジェクト室長）
- 掛川 治男 委員（NHK制作局長）
- 橋本 光男 委員（全国知事会事務総長）
- 門山 泰明 委員（総務省大臣官房地域力創造審議官）
- 石田 直裕 委員（（財）団法人地域活性化センター理事長）

◆各賞：大賞（総務大臣表彰）1点、優秀賞2点、奨励賞3点、選考委員特別賞1点（※）、復興応援特別賞1点（※）
（※）該当がある場合

◆募集締切 平成23年12月6日（火）必着

◆詳細は、『当センターHP』⇒『助成・支援事業』⇒『ふるさとイベント大賞』

【問い合わせ】地域支援課 TEL（直通）03-5202-6137



地域再生実践塾（沖縄県那覇市）のお知らせ

沖縄の相互扶助の精神“ゆいま～る”のもと、那覇市内で取り組まれている住民主体のまちづくりを体感するワークショップを開催します。

■開催内容

テーマ：「コミュニティ主体によるまちづくり
～“ゆいま～る”に学ぶ～」

開催日：10月26日（水）午後～28日（金）正午

会 場：那覇市ぶんかテンプス館（那覇市牧志3-2-10）

■講 師

主任講師：宮城 能彦（沖縄大学教授）

特別講師：結城 登美雄（民俗研究家）ほか

■参加費用

無料（開催地までの往復の交通費、宿泊費などは参加者負担）

■申込方法

申込書を当センターまで送付してください。

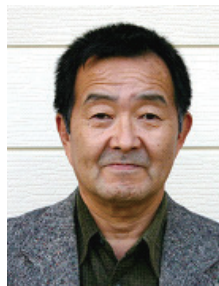
申込書の様式は、センターHPからダウンロードできます。

http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/6_gyomu/jissen/h23gyo_jissen_01.htm

※申込締切：10月14日（木）必着

※募集が定員を超えた場合、参加をお断りする場合があります

【問い合わせ】地域支援課 TEL（直通）：03-5202-6137、
FAX：03-5202-0755、E-mail：chiiki@jcrd.jp



結城登美雄氏



那覇市旧跡・首里城

★日本橋プラザビルイベントスペース

10月

- 10月6日(木)～7日(金)
田辺市地域ブランド推進協議会 紀州田辺
とっておき(和歌山県)
『田辺市観光物産展＜世界遺産熊野古道と“紀
州の食”物産展＞』
- 10月12日(水)～14日(金)
東京シティプロモーション事業実行委員会[津
市・四日市市](三重県)
『津市・四日市市観光と物産フェア』
- 10月20日(木)～21日(金)
五泉ファッションタウン推進協議会(新潟県)
『五泉ファッションフェアin東京』
- 10月27日(木)～28日(金)
日立市地域ブランド推進協議会(茨城県)
『いいね!がいっぱい日立市フェア』



(写真)

- 1 8月4日～5日フルーツいっぱい! かつらぎ町観光PR (かつらぎ町)
- 2 8月25日～26日尾瀬の郷・片品村 農産物&グリーン・ツーリズムフェア (片品村)
- 3 8月29日初秋の宇都 観光と物産フェア (宇都宮市)

11月

- 11月1日(火)～2日(水)
鶴岡市観光連盟(山形県)
『山形県鶴岡の観光と物産展』
- 11月9日(水)～10日(木)
菊池市(熊本県)
『熊本県菊池市の観光と物産展』
- 11月16日(水)～18日(金)
神奈川集中観光キャンペーン実行委員会(神奈川県)
『かながわ再発見キャンペーンPRイベント(仮)』
- 11月24日(木)～25日(金)
やまなし観光推進機構(山梨県)
『富士の国やまなしヌーボー祭り』
- 11月28日(月)～30日(水)
広域観光連携推進協議会(愛媛県)
『道後トライアングルの旅』

編集後記

▼地震や津波の被害に目を奪われているうちに、秋口に入り今度は台風禍。記録的豪雨を伴った台風12号により、西日本を中心に多数の犠牲者が出ました。関係自治体・地域の皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

▼今月号はこの人知を超えた大自然の力が創り出した「ジオパーク」が特集テーマです。人によつてはまだ耳慣れない言葉ですが、地質学(Geology)と公園(Park)を組み合わせた造語。地球科学的に見て重要な地質遺産を含む大自然に親しむための「大地の公園」です。これを観光資源として活用し、まちづくりにつなげようという取り組みを紹介しました。

▼日本ジオパーク委員会の尾池和夫委員長(元京大総長)は「日本列島全体がジオパークと指摘し、市民が地球の営みや大地の仕組みを理解するためにも訪ねてほしい」と提唱しています。国内のジオパークは、特集を企画した時点で十四カ所でしたが、その後六カ所追加認定され、現在では二十カ所(うち世界ジオパーク認定は五カ所)に増えています。

▼六月に「世界自然遺産」に登録された小笠原諸島も、独特の進化を遂げた動植物の宝庫。本土から約一千キロ離れ、六日に一便の定期船が唯一の交通手段という「不便さ」が自然を守ってきたようです。森下一男村長は「観光客のマナーも良く、海辺にはゴミ箱も置いていません」と語っていましたが、何よりも重視しているのは「島民の生活安定」とのことでした。(原田)

地域づくり10月号

2011年10月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社九井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
地方自治体の公共事業等に
幅広く使われています。

NEW!

ワクワク、
続々。



宝くじの収益金は、
病院や検診車、図書館や動物園、
災害に強い街づくり、
緑あふれる公園、美術館など、
皆様の暮らしに役立てられています。